

3 特別会計

特別会計の決算収支状況をみると、第30表のとおりである。

特別会計全体の決算収支状況は、歳入8,819億8,800万円に対し、歳出8,805億7,953万円で、歳入歳出差引額は14億847万円となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源3億9,662万円を控除した実質収支は、10億1,185万円となっている。

第30表 特別会計決算収支状況

(単位 金額：千円，比率：%)

会計別	歳入		歳出		歳入歳出 差引額		実質収支	
	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	16年度	15年度	16年度	15年度
市場事業費	3,215,527	3,013,502	3,215,527	2,993,055	0	20,447 (20,447)	-	-
食肉センター事業費	1,087,997	1,069,202	1,087,997	1,069,202	0	0	-	-
国民健康保険事業費	125,509,911	121,712,732	125,509,911	121,712,732	0	0	-	-
老人保健医療事業費	131,016,478	129,288,799	131,016,478	129,288,799	0	0	-	-
勤労者福祉 共済事業費	508,053	522,089	508,053	522,089	0	0	-	-
農業共済事業費	368,225	414,558	289,914	336,301	78,311	78,257	78,311	78,257
母子寡婦福祉資金 貸付事業費	489,532	491,266	147,901	162,922	341,631	328,345	341,631	328,345
土地先行取得事業費	73,972	143,946	73,972	143,946	0	0	-	-
駐車場事業費	1,592,499	1,888,165	1,592,499	1,888,165	0	0	-	-
農業集落排水事業費	1,696,615	1,704,233	1,695,175	1,704,233	1,440 (1,440)	0	-	-
海岸環境整備事業費	3,958,578	3,050,801	3,958,578	3,047,801	0	3,000 (3,000)	-	-
市街地再開発事業費	37,125,228	57,935,109	37,087,578	57,326,519	37,650 (37,650)	608,590 (608,590)	-	-
市営住宅事業費	27,384,463	28,417,924	27,026,929	28,320,157	357,534 (357,534)	97,767 (97,767)	-	-
介護保険事業費	73,776,818	67,255,996	73,184,907	67,020,813	591,911	235,183	591,911	235,183
空港整備事業費	7,895,040	9,353,490	7,895,040	9,353,490	0	0	-	-
宅地造成事業費	-	3,962	-	3,962	-	0	-	-
小計	415,698,935	426,265,773	414,290,459	424,894,185	1,408,477 (396,624)	1,371,589 (729,804)	1,011,853	641,785
公債費	466,289,072	389,421,913	466,289,072	389,421,913	0	0	-	-
合計	881,988,007	815,687,687	880,579,530	814,316,098	1,408,477 (396,624)	1,371,589 (729,804)	1,011,853	641,785

備考：「歳入歳出差引額」欄の()は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

(1) 歳 入

特別会計の歳入決算状況をみると、第31表のとおりである。

当年度の歳入は予算現額8,987億722万円に対し、調定額8,979億3,976万円、収入済額8,819億8,800万円、不納欠損額29億4,440万円、収入未済額130億735万円となっている。

収入済額は、公債費の増加などにより前年度に比べ663億32万円(8.1%)増加している。公債費を除くと、市街地再開発事業費の減少などにより、105億6,683万円(2.5%)減少している。

第 3 1 表 特 別 会 計

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		収	
	平 成 16 年 度	平 成 15 年 度	平 成 16 年 度	平 成 15 年 度	平 成 16 年 度	執行率 (C/A ×100)
市 場 事 業 費	3,734,803	3,357,212	3,284,537	3,078,985	3,215,527	86.1
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,100,393	1,089,351	1,087,997	1,069,202	1,087,997	98.9
国 民 健 康 保 険 事 業 費	128,616,250	130,321,645	138,655,759	134,635,966	125,509,911	97.6
老 人 保 健 医 療 事 業 費	131,161,203	129,372,285	131,017,987	129,290,213	131,016,478	99.9
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	605,811	630,985	508,188	522,260	508,053	83.9
農 業 共 済 事 業 費	390,609	388,176	368,225	414,558	368,225	94.3
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	203,633	256,695	814,815	800,708	489,532	240.4
土 地 先 行 取 得 事 業 費	129,353	147,070	73,972	143,946	73,972	57.2
駐 車 場 事 業 費	1,714,606	2,041,913	1,592,499	1,888,165	1,592,499	92.9
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,714,203	1,718,164	1,700,152	1,707,518	1,696,615	99.0
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	5,055,959	3,098,136	4,282,845	3,050,801	3,958,578	78.3
市 街 地 再 開 発 事 業 費	41,949,859	65,959,132	37,141,558	57,976,414	37,125,228	88.5
市 営 住 宅 事 業 費	28,242,796	29,743,735	28,780,551	30,250,619	27,384,463	97.0
介 護 保 険 事 業 費	74,070,189	67,455,069	74,446,570	67,811,992	73,776,818	99.6
空 港 整 備 事 業 費	9,906,000	10,559,571	7,895,040	9,353,490	7,895,040	79.7
宅 地 造 成 事 業 費	-	7,000	-	3,962	-	-
小 計	428,595,667	446,146,139	431,650,695	441,998,800	415,698,935	97.0
公 債 費	470,111,554	399,111,375	466,289,072	389,421,913	466,289,072	99.2
合 計	898,707,221	845,257,514	897,939,767	831,420,713	881,988,007	98.1

執行率は、前年度に比べ1.6ポイント上昇し98.1%となっている。執行率の低い会計は、土地先行取得事業費(57.2%)及び海岸環境整備事業費(78.3%)である。

収入率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し98.2%となっている。収入率の低い会計は、母子寡婦福祉資金貸付事業費(60.1%)及び国民健康保険事業費(90.5%)である。

不納欠損額は、主として介護保険事業費における保険料及び市営住宅事業費における使用料の不納欠損額が増加したことにより、前年度に比べ1億2,426万円(4.4%)増加している。

収入未済額の主な内訳は、国民健康保険事業費105億41万円、市営住宅事業費12億6,843万円である。

歳入決算状況

収入率 (C/B ×100)	入 済 額 (C)				不納欠損額		収入未済額		
	平 成 15 年 度	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	対前年度増減額	対前年度 増減率	平 成 16 年 度	平 成 15 年 度	平 成 16 年 度	平 成 15 年 度
97.9	3,013,502	89.8	97.9	202,025	6.7	-	-	69,010	65,483
100.0	1,069,202	98.2	100.0	18,795	1.8	-	-	-	-
90.5	121,712,732	93.4	90.4	3,797,179	3.1	2,645,436	2,624,797	10,500,412	10,298,437
100.0	129,288,799	99.9	100.0	1,727,679	1.3	293	-	1,216	1,414
100.0	522,089	82.7	100.0	14,036	2.7	-	-	136	171
100.0	414,558	106.8	100.0	46,333	11.2	-	-	-	-
60.1	491,266	191.4	61.4	1,734	0.4	-	-	325,283	309,442
100.0	143,946	97.9	100.0	69,974	48.6	-	-	-	-
100.0	1,888,165	92.5	100.0	295,666	15.7	-	-	-	-
99.8	1,704,233	99.2	99.8	7,618	0.4	-	-	3,537	3,285
92.4	3,050,801	98.5	100.0	907,777	29.8	-	-	324,267	-
100.0	57,935,109	87.8	99.9	20,809,881	35.9	-	-	16,330	41,305
95.1	28,417,924	95.5	93.9	1,033,461	3.6	127,656	88,091	1,268,433	1,744,604
99.1	67,255,996	99.7	99.2	6,520,822	9.7	171,072	107,302	498,680	448,694
100.0	9,353,490	88.6	100.0	1,458,450	15.6	-	-	-	-
-	3,962	56.6	100.0	3,962	皆減	-	-	-	-
96.3	426,265,773	95.5	96.4	10,566,838	2.5	2,944,457	2,820,190	13,007,304	12,912,836
100.0	389,421,913	97.6	100.0	76,867,159	19.7	-	-	-	-
98.2	815,687,687	96.5	98.1	66,300,320	8.1	2,944,457	2,820,190	13,007,304	12,912,836

(2) 歳 出

特別会計の歳出決算状況をみると、第32表のとおりである。

当年度の歳出は予算現額8,987億722万円に対し、支出済額8,805億7,953万円、翌年度繰越額59億8,809万円で、121億3,959万円の不用額を生じている。

支出済額は、公債費の増加などにより前年度に比べ662億6,343万円(8.1%)増加している。公債費を除くと、市街地再開発事業費の減少などにより、106億372万円(2.5%)減少している。

第 3 2 表 特 別 会 計

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	予 算 現 額 (A)		支 出 済 (B)			
	平 成 16 年 度	平 成 15 年 度	平 成 16 年 度	執行率 (B/A ×100)	平 成 15 年 度	執行率 (B/A ×100)
市 場 事 業 費	3,734,803	3,357,212	3,215,527	86.1	2,993,055	89.2
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,100,393	1,089,351	1,087,997	98.9	1,069,202	98.2
国 民 健 康 保 険 事 業 費	128,616,250	130,321,645	125,509,911	97.6	121,712,732	93.4
老 人 保 健 医 療 事 業 費	131,161,203	129,372,285	131,016,478	99.9	129,288,799	99.9
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	605,811	630,985	508,053	83.9	522,089	82.7
農 業 共 済 事 業 費	390,609	388,176	289,914	74.2	336,301	86.6
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	203,633	256,695	147,901	72.6	162,922	63.5
土 地 先 行 取 得 事 業 費	129,353	147,070	73,972	57.2	143,946	97.9
駐 車 場 事 業 費	1,714,606	2,041,913	1,592,499	92.9	1,888,165	92.5
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,714,203	1,718,164	1,695,175	98.9	1,704,233	99.2
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	5,055,959	3,098,136	3,958,578	78.3	3,047,801	98.4
市 街 地 再 開 発 事 業 費	41,949,859	65,959,132	37,087,578	88.4	57,326,519	86.9
市 営 住 宅 事 業 費	28,242,796	29,743,735	27,026,929	95.7	28,320,157	95.2
介 護 保 険 事 業 費	74,070,189	67,455,069	73,184,907	98.8	67,020,813	99.4
空 港 整 備 事 業 費	9,906,000	10,559,571	7,895,040	79.7	9,353,490	88.6
宅 地 造 成 事 業 費	-	7,000	-	-	3,962	56.6
小 計	428,595,667	446,146,139	414,290,459	96.7	424,894,185	95.2
公 債 費	470,111,554	399,111,375	466,289,072	99.2	389,421,913	97.6
合 計	898,707,221	845,257,514	880,579,530	98.0	814,316,098	96.3

執行率は、前年度に比べ1.7ポイント上昇し98.0%となっている。執行率の低い会計は、土地先行取得事業（57.2%）、母子寡婦福祉資金貸付事業費（72.6%）である。

翌年度繰越額は、前年度に比べ36億9,515万円（161.2%）増加している。これは主として、市街地再開発事業において繰越額が増加したことによる。

不用額は、前年度に比べ165億887万円（57.6%）減少している。主な内訳は、公債費38億2,248万円及び国民健康保険事業費31億633万円である。

歳 出 決 算 状 況

額		翌年度繰越額 (C)				不用額 (D)			
対前年度増減額	対前年度増減率	平成16年度	繰越率 (C/A ×100)	平成15年度	繰越率 (C/A ×100)	平成16年度	不用率 (D/A ×100)	平成15年度	不用率 (D/A ×100)
222,472	7.4	53,697	1.4	172,447	5.1	465,579	12.5	191,710	5.7
18,795	1.8	-	-	-	-	12,396	1.1	20,149	1.8
3,797,179	3.1	-	-	-	-	3,106,339	2.4	8,608,913	6.6
1,727,679	1.3	-	-	-	-	144,725	0.1	83,486	0.1
14,036	2.7	-	-	-	-	97,758	16.1	108,896	17.3
46,387	13.8	-	-	-	-	100,695	25.8	51,875	13.4
15,021	9.2	-	-	-	-	55,732	27.4	93,773	36.5
69,974	48.6	-	-	-	-	55,381	42.8	3,124	2.1
295,666	15.7	-	-	-	-	122,107	7.1	153,748	7.5
9,058	0.5	10,480	0.6	-	-	8,548	0.5	13,931	0.8
910,777	29.9	-	-	40,000	1.3	1,097,381	21.7	10,335	0.3
20,238,941	35.3	3,485,920	8.3	1,381,500	2.1	1,376,361	3.3	7,251,113	11.0
1,293,228	4.6	1,032,000	3.7	290,000	1.0	183,867	0.7	1,133,578	3.8
6,164,094	9.2	-	-	-	-	885,282	1.2	434,256	0.6
1,458,450	15.6	1,406,000	14.2	409,000	3.9	604,960	6.1	797,081	7.5
3,962	皆減	-	-	-	-	-	-	3,038	43.4
10,603,726	2.5	5,988,097	1.4	2,292,947	0.5	8,317,111	1.9	18,959,007	4.2
76,867,159	19.7	-	-	-	-	3,822,482	0.8	9,689,462	2.4
66,263,432	8.1	5,988,097	0.7	2,292,947	0.3	12,139,594	1.4	28,648,469	3.4

(3) 会計別決算状況

以下，各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

(ア) 決算状況

この事業は，卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い，生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

市場事業費の決算状況は，第33表のとおりである。

第 33 表 市 場 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 16 年 度			平成 15 年 度		
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
事 業 収 入 (A)	2,708,698	622,204	29.8	2,086,494	95,200	4.4
使用料及手数料	1,576,206	6,166	0.4	1,582,372	41,228	2.5
諸 収 入	1,132,492	628,370	124.6	504,122	53,972	9.7
歳入 (うち土地売却代，都市整備公社貸付返還金)	(664,626)	(618,644)	(ほぼ皆増)	(45,982)	(25,370)	(35.6)
施 設 整 備 等 収 入 (C)	172,447	177,624	50.7	350,071	350,071	皆増
国 庫 支 出 金	-	50,071	皆減	50,071	50,071	皆増
市 債	152,000	148,000	49.3	300,000	300,000	皆増
繰 越 金	20,447	20,447	皆増	-	-	-
一 般 会 計 繰 入 金 *1	334,382	242,555	42.0	576,937	42,617	8.0
計	3,215,527	202,025	6.7	3,013,502	297,487	11.0
事 業 費 (B)	1,408,911	54,808	3.7	1,463,719	166,469	10.2
職 員 費	593,800	20,690	3.4	614,490	7,664	1.3
運 営 費	815,112	34,117	4.0	849,229	174,133	17.0
施 設 整 備 費 (D)	894,601	321,722	56.2	572,879	507,921	781.9
出 公 債 償 還 金 *2	912,014	44,442	4.6	956,456	64,412	6.3
計	3,215,527	222,472	7.4	2,993,055	277,040	10.2
事 業 収 支 (A-B) *3	635,161	58,369	10.1	576,792	96,638	20.1
施 設 整 備 等 収 支 (C-D) *4	193,660	29,148	-	222,808	157,850	-
歳 入 歳 出 差 引 額	0	20,447	皆減	20,447	20,447	皆増

事業収支については，事業収入のうち土地売却代，本場再整備に係る貸付返還金を除く

施設整備等収支については，施設整備等収入に本場再整備に係る貸付返還金を加えている。

平成16年度末市債残高 53億4,980万円

歳入に占める一般会計繰入金の割合

16年度 10.4%

15年度 19.1%

< 参考 >

*1 16年度内訳

本場 49,491千円

東部 284,891千円

*2 16年度内訳

本場 555,822千円

東部 356,192千円

*3 16年度内訳

本場 544,782千円

東部 90,379千円

*4 16年度内訳

本場 174,582千円

東部 19,078千円

決算額は、歳入歳出とも32億1,552万円である。

前年度に比べ歳入は2億202万円(6.7%)、歳出は2億2,247万円(7.4%)増加している。これは主として次の理由による。

第33-2表 市場事業費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	本場再整備に係る都市整備公社貸付返還金の増(諸収入)	528,494
	土地売却代の増(諸収入)	90,149
	本場低温卸売場等の改修に伴う市債の減(市債)	147,000
	本場再整備に伴う一般会計繰入金金の減(一般会計繰入金)	145,383
歳出	本場再整備事業に係る都市整備公社貸付金の増(施設整備費)	526,550
	本場低温卸売場の改修費の減(施設整備費)	100,315

使用料の収入状況は、調定額16億2,660万円に対し、収入済額15億7,620万円、収入未済額5,039万円(うち当年度1,168万円)であり、収入率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し、96.9%となっている。(決算審査資料別表6参照)

(イ) 事業実施状況

市場事業の市場取扱高は、第33-3表のとおりである。

第33-3表 市場取扱高

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
数量	本場(青果水産物・トン)	268,365 (100)	258,150 (96)	246,910 (92)	242,237 (90)	227,298 (85)
	(市場別) 東部(〃)	81,489 (100)	79,506 (98)	71,547 (88)	67,621 (83)	62,233 (76)
	東部のみ(花き・本)	103,766 (100)	100,830 (97)	97,599 (94)	93,207 (90)	84,337 (81)
(品目別)	青果物(トン)	237,193 (100)	229,140 (97)	214,252 (90)	204,569 (86)	187,695 (79)
	水産物(トン)	112,661 (100)	108,516 (96)	104,205 (92)	105,289 (93)	101,836 (90)
取扱金額合計(百万円)		155,641 (100)	148,308 (95)	146,770 (94)	139,577 (90)	138,128 (89)
(参考)市場事業収支(百万円)		521 (100)	476 (91)	480 (92)	577 (111)	635 (122)

(注) カッコ内は平成12年度を100とした値

中央卸売市場の取扱高は、卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加、他都市の市場との競争の激化等により、金額、数量ともに年々減少傾向にある。

本場では、こうした流通環境の変化に対応し、市場機能の高度化・効率化を進めるため、PFI手法を導入した再整備を進めている(平成21年度供用開始予定)。東部市場も含め、市場取扱高の確保、より一層の効率的な運営を図りたい。

イ 食肉センター事業費

(ア) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場並びにその併設施設としてと畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い、食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的とする。

決算状況は、第34表のとおりである。

第 3 4 表 食 肉 セ ン タ ー 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 16 年 度			平成 15 年 度			
	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳 入	事業収入 (A)	199,330	6,291	3.3	193,039	1,251	0.7
	使用料及手数料	149,998	3,403	2.3	146,595	85	0.1
	諸収入	49,332	2,888	6.2	46,444	1,165	2.6
	施設整備収入 (C)	-	-	-	-	42,228	皆減
	国庫支出金	-	-	-	-	15,228	皆減
	市債	-	-	-	-	27,000	皆減
	一般会計繰入金	888,668	12,505	1.4	876,163	23,953	2.7
	繰越金	-	-	-	-	4,906	皆減
	計	1,087,997	18,795	1.8	1,069,202	69,836	6.1
	歳 出	事業費 (B)	444,438	10,489	2.4	433,949	21,095
職員費		133,208	6,792	5.4	126,416	10,941	8.0
運営費		311,231	3,698	1.2	307,533	10,154	3.2
施設整備費 (D)		8,300	8,300	皆増	-	57,270	皆減
公債償還金		635,259	5	0.0	635,254	8,530	1.4
計		1,087,997	18,795	1.8	1,069,202	69,836	6.1
事業収支 (A-B)	245,108	4,198	-	240,910	22,345	-	
施設設備収支 (C-D)	8,300	8,300	-	-	15,042	-	
歳入歳出差引額 *1	0	0	-	0	0	-	

*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

平成16年度末市債残高 64億368万円

歳入に占める一般会計繰入金の割合

16年度 81.7%

15年度 81.9%

決算額は、歳入歳出とも10億8,799万円である。前年度に比べ1,879万円増加している。これは主として次の理由による。

第 34 - 2 表 食肉センター事業費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	卸売金額の増に伴う卸売業者市場使用料の増(使用料及手数料)	3,709
	携帯電話アンテナ設置による施設使用料の増(諸収入)	2,446
歳出	圧縮空気供給設備改修工事の増(施設整備費)	8,300
	ガスコージェネレーション設備保守点検料の増(運営費)	10,491

なお、公債償還金等に充当するための一般会計繰入金は、前年度に比べ1,250万円(1.4%)増加し、8億8,866万円となっている。

(イ) 事業実施状況

食肉センター事業の市場取扱高は、第34-3表のとおりである。

第 34 - 3 表 食肉センター取扱高

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
取扱量 (トン)	牛	7,028(100)	6,171(88)	6,648(95)	5,905(84)	6,294(90)
	その他	1,218(100)	1,133(93)	1,131(93)	937(77)	982(81)
取扱金額 (百万円)	牛	13,045(100)	9,996(77)	11,954(92)	11,616(89)	13,375(103)
	その他	1,114(100)	1,128(101)	852(76)	740(66)	844(76)
(参考)市場事業収支		263(100)	288(110)	263(100)	240(91)	245(93)

(注) カッコ内は平成12年度を100とした値

BSEによる米国産牛肉の輸入停止(平成15年12月~)が続いていることなどにより、牛肉取扱量、取扱金額ともに前年度に比べて増加したが、と畜用の特殊な設備の維持補修費等があり、事業収支では2億4,510万円の赤字となっている。引き続き取扱高の確保、効率的な運営を図られたい。

ウ 国民健康保険事業費

(ア) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険等を行っているものである。

この事業に係る財源は、一般被保険者については、保険料及び国庫負担金等でまかない、退職医療被保険者については、保険料及び被用者医療保険者の拠出金からなる社会保険診療報酬支払基金からの交付金等でまかなう仕組みとなっている。その他、低所得者の保険料軽減分を国：県：市が2：1：1で負担する保険基盤安定化制度等により財源措置されている。

決算状況は、第35表のとおりである。

第 3 5 表 国 民 健 康 保 険 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 16 年 度			平成 15 年 度			
	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳 入	保 険 料	36,770,777	591,276	1.6	36,179,501	1,086,827	3.1
	国 庫 支 出 金	43,657,220	594,208	1.4	43,063,012	3,332,635	8.4
	県 支 出 金	882,272	62,333	7.6	819,939	495,439	152.7
	交 付 金	27,685,165	4,537,636	19.6	23,147,529	6,809,025	41.7
	療 養 給 付 費 交 付 金	25,468,815	4,235,979	20.0	21,232,836	6,079,364	40.1
	共 同 事 業 交 付 金	2,216,350	301,658	15.8	1,914,692	729,660	61.6
	繰 入 金	16,376,655	1,979,870	10.8	18,356,525	2,336,001	14.6
	一 般 会 計 繰 入 金	16,339,079	1,995,266	10.9	18,334,345	2,523,805	16.0
	基 金 繰 入 金	37,576	15,396	69.4	22,180	187,804	89.4
	諸 収 入	137,822	8,404	5.7	146,226	38,832	21.0
計	125,509,911	3,797,179	3.1	121,712,732	14,021,095	13.0	
歳 出	事 務 費	2,703,816	57,075	2.1	2,760,891	54,939	2.0
	保 険 給 付 費	81,608,148	7,084,292	9.5	74,523,856	12,472,903	20.1
	拠 出 金	33,943,159	4,459,684	11.6	38,402,843	668,130	1.8
	老 人 保 健 拠 出 金	31,730,397	4,690,689	12.9	36,421,086	548,967	1.5
	共 同 事 業 拠 出 金	2,212,762	231,006	11.7	1,981,756	1,217,096	159.2
	介 護 納 付 金	6,966,639	1,232,345	21.5	5,734,294	934,868	19.5
	保 健 施 設 費	134,896	2,378	1.8	132,518	19,654	12.9
	諸 支 出 金	153,252	5,078	3.2	158,330	19,787	14.3
計	125,509,911	3,797,179	3.1	121,712,732	14,021,095	13.0	
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	-	0	0	-	

< 参 考 >

被保険者数

	16年度	15年度
年度末	536,718人	530,239人
月平均	536,887人	527,182人

保険料収入率

	16年度	15年度
現年度	90.3%	90.0%
過年度	8.1%	7.2%
計	73.7%	73.7%

歳入に占める一般会計繰入金の割合

16年度	13.0%
15年度	15.1%

決算額は、歳入歳出とも1,255億991万円である。

前年度に比べ、歳入歳出とも37億9,717万円(3.1%)増加している。これは、主として次の理由による。

第35-2表 国民健康保険事業費の主な増減理由
(単位 金額：千円)

増減理由		対前年度増減額
歳入	被保険者の増加による保険料の増	591,276
	保険給付費の増による国庫支出金の増	594,208
	退職医療被保険者数の増等による交付金の増	4,537,636
	事業費の収支不足の縮小による一般会計繰入金の減(注)	1,995,266
歳出	医療費の増等による保険給付費の増	7,084,292
	老人保健医療対象者の減及び老人保健事業への負担割合の減による老人保健拠出金の減 (老人保健拠出金は、老人保健医療事業への負担金として診療報酬支払基金へ納付。)	4,690,689
	介護保険給付費の増等による介護納付金の増 (介護納付金は、第2号被保険者から徴収した保険料を診療報酬支払基金へ納付。)	1,232,345

(注)一般会計繰入金は低所得者に対する保険料減額等の一般財源負担額のほか、保険料の未収や減免等により収支不足となった額について補填をする。当年度は、歳入の増(保険料の増、国庫支出金の増、交付金の増等)に加え、歳出の老人保健拠出金の減が大きかったこと等により、収支不足が縮小し、一般会計繰入金も減少する結果となった。

保険料の収入状況は、調定額498億7,617万円に対し、収入済額367億7,077万円、不納欠損額26億3,809万円、収入未済額104億6,730万円である。収入率は、前年度と同水準の73.7%となっている。(決算審査資料別表6参照)

(1) 事業実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第35-3表のとおりである。

第35-3表 国民健康保険事業の実施状況

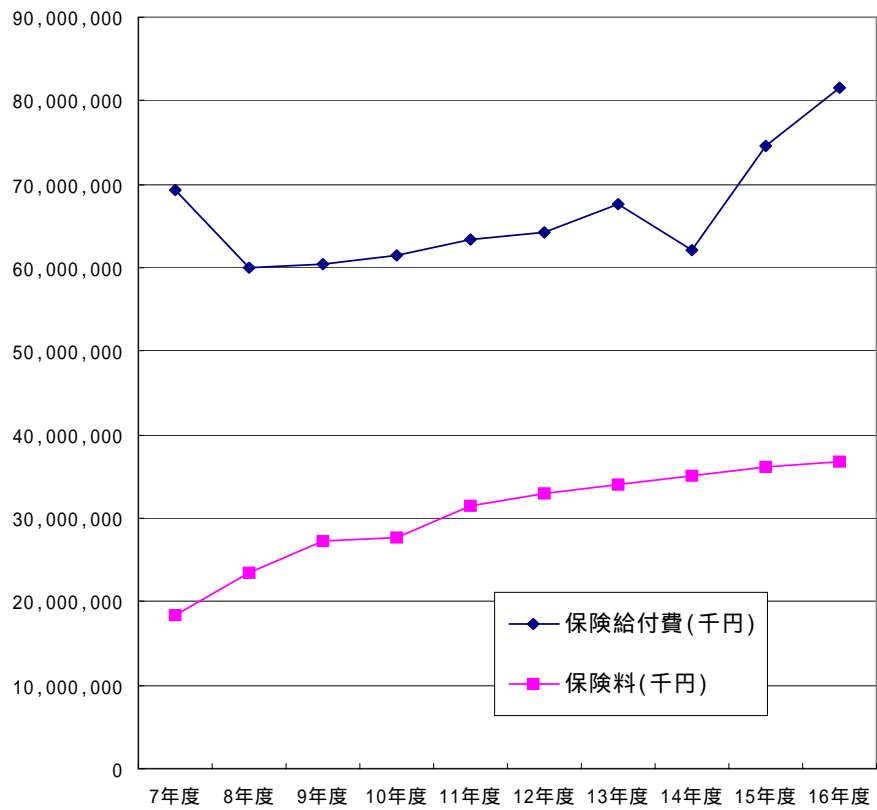
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
保険給付費	64,297百万円	67,612百万円	(注)62,051百万円	74,524百万円	81,608百万円
保険料(歳入)	32,909百万円	34,066百万円	35,093百万円	36,180百万円	36,771百万円
保険料収納率(全体)	76.5%	75.7%	74.6%	73.7%	73.7%
保険料収納率(現年度)	90.6%	90.4%	90.0%	90.0%	90.3%
保険料収納率(過年度)	8.2%	8.0%	7.2%	7.2%	8.1%
保険料収入未済額	8,160百万円	8,898百万円	9,810百万円	10,266百万円	10,467百万円

(注)平成14年度の保険給付費は国の会計年度区分取扱いの変更に伴い、平成14年4月受診から平成15年2月受診の11か月分が平成14年度分となっている。

近年の景気の低迷等により、保険料収納率は低下傾向にあったが、平成15年度より納付資力調査・差押え等の収納強化対策を講じたことにより、低下傾向に歯止めがかかってきており、平成16年度の保険料収納率は現年度分・過年度分とも上昇している。今後も被保険者間の負担の公平化・保険制度の基盤安定化をめざし、収納率の向上に努められたい。

保険給付費と保険料の推移

(単位 金額：千円)



エ 老人保健医療事業費

(ア) 決算状況

この事業は、老人保健法に基づき、75歳以上の老人（昭和7年9月30日以前に生まれた者及び65歳以上のねたきり等の障害のある者を含む。）に係る医療を保障し、国民の保健の向上や老人福祉の増進を目的とするものである。

この事業に係る財源は、各医療保険者、国、県及び市が応分に負担することとなっており、各医療保険者の負担額は、社会保険診療報酬支払基金を通じて収入されている。公費負担割合は、制度発足当初の30%から段階的に50%まで引き上げられることとなっており、平成16年10月から、公費負担は42%とされ、国：県：市が4：1：1で分担する。

老人保健医療事業費の決算状況は、第36表のとおりである。

第 36 表 老 人 保 健 医 療 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 16 年 度			平 成 15 年 度			
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	
入 歳	支払基金交付金	82,099,712	4,311,574	5.0	86,411,286	3,941,529	4.4
	国庫支出金	32,565,300	4,533,346	16.2	28,031,954	985,694	3.6
	県支出金	8,177,702	1,101,538	15.6	7,076,164	190,944	2.8
	一般会計繰入金	8,099,630	396,523	5.1	7,703,107	1,607,382	26.4
	諸収入	74,133	7,845	11.8	66,288	4,892	6.9
	計	131,016,478	1,727,679	1.3	129,288,799	1,162,400	0.9
出 歳	医療諸費	130,893,992	1,787,527	1.4	129,106,465	1,259,262	1.0
	諸支出金	122,486	59,848	32.8	182,334	96,862	113.3
	計	131,016,478	1,727,679	1.3	129,288,799	1,162,400	0.9
入歳出差引額	0	0	-	0	0	-	

< 参 考 >

対象者数

	16年度	15年度
年度末	163,017人	169,621人
月平均	166,123人	172,951人

歳入に占める一般会計繰入金の割合

16年度	6.2%
15年度	6.0%

決算額は、歳入歳出とも1,310億1,647万円である。

前年度に比べ、歳入歳出とも17億2,767万円(1.3%)増加している。これは、主として次の理由による。

第36-2表 老人保健医療事業費の主な増減理由
(単位 金額：千円)

増減理由		対前年度増減額
歳入	各保険者の負担割合の減による支払基金交付金の減	4,311,574
	公費負担割合の増等による国庫支出金の増	4,533,346
	公費負担割合の増等による県支出金の増	1,101,538
	公費負担割合の増等による一般会計繰入金の増	396,523
歳出	医療費の増による医療諸費の増	17,875,527

(1) 事業実施状況

老人保健医療の事業の実施状況は、第36-3表のとおりである。

第36-3表 老人保健医療事業の実施状況

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
対象者数(年度末)	166,512人	174,780人	176,548人	169,621人	163,017人
対象者数(月平均)	161,769人	169,956人	177,364人	172,951人	166,123人
医療諸費	125,531百万円	130,705百万円	130,366百万円	129,106百万円	130,894百万円
給付費の推移 (12年度を100とする)	100	104.1	103.9	102.8	104.3
1人あたりの給付額	776千円	769千円	735千円	746千円	788千円

(注1) 平成14年10月より老人保健医療対象者の対象年齢の引き上げが段階的に行われている。

(注2) 1人あたりの給付額は、医療諸費を対象者数(月平均)で除して算出した。

平成14年10月より老人保健医療の対象年齢の引き上げを段階的に行っているため、市外からの転入者を除いては新規加入者がいないことにより、対象者数は減少傾向にあるものの、医療諸費は増加傾向にある。対象年齢の段階的引き上げの経過措置が終わる平成19年度から対象者数も増加に転じると見込まれる。

オ 勤労者福祉共済事業費

(ア) 決算状況

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業勤労者を対象に、会員を募り、保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続ほう賞記念品等の給付事業、福利厚生資金貸付事業、人間ドック利用補助等の健康・相談・保険事業等の福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上等を図ろうとするものである。

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第37表のとおりである。

第 37 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 16 年 度			平 成 15 年 度			
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	
歳 入	共 済 掛 金 収 入 *1	300,627	6,437	2.1	307,064	8,021	2.5
	国 庫 支 出 金	16,200	0	0.0	16,200	0	0.0
	繰 入 金	80,902	9,205	10.2	90,107	28,748	24.2
	一般会計繰入金	58,048	7,960	12.1	66,008	25,700	28.0
	基金繰入金 *2	22,854	1,245	5.2	24,099	3,049	11.2
	諸 収 入	110,324	1,606	1.5	108,718	15,132	16.2
	計	508,053	14,036	2.7	522,089	21,637	4.0
歳 出	事 務 費	101,949	5,724	5.3	107,673	31,471	22.6
	事 業 費	406,104	8,312	2.0	414,416	9,834	2.4
	共 済 事 業 費 *3	376,909	22,036	5.5	398,945	474	0.1
	基 金 造 成 費	29,195	13,724	88.7	15,471	10,309	199.7
	計	508,053	14,036	2.7	522,089	21,637	4.0
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	-	0	0	-	

注記 *1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業、掛金は、従業員1人につき月額500円を事業主負担

*2 永年勤続ほう賞記念品の給付原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。

*3 主な内訳：余暇事業費 2億4,900万円，給付事業費 6,664万円

決算額は、歳入歳出とも5億805万円であり、一般会計から5,804万円を繰り入れている。

事業規模は前年度に比べて1,403万円(2.7%)減少しているが、これは主として、次の理由による。

第 37 - 2 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

	増 減 理 由	対 前 年 度 増 減 額
歳 入	会員数の減による共済掛金収入の減	6,437
	一般会計繰入金の減	7,960
	各種チケット販売等諸収入の増	1,606
歳 出	基金の繰替運用に係る繰戻金の減	12,126
	ハッピーパックニュース等郵送費の減	5,784
	共済事務室借上費の減	3,520
	会員数の減等による給付事業費の減	2,939
	基金造成費の増	13,724

(1) 会員数及び一般会計繰入金等の状況

勤労者福祉共済制度の年度末会員数及び一般会計繰入金の歳入全体に占める割合等の推移は、次のとおりである。

第 37 - 3 表 会員数及び一般会計繰入金の歳入全体に占める割合等の推移

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
会 員 数 (人)	55,492	53,771	51,836	50,971	49,425
12年度を100とした指数	100	97	93	92	89
共 済 掛 金 収 入 (千円)	338,916	328,309	315,085	307,064	300,627
12年度を100とした指数	100	97	93	91	89
諸 収 入 (千円)	99,132	113,669	93,586	108,718	110,324
12年度を100とした指数	100	115	94	110	111
一 般 会 計 繰 入 金 (千円)	107,023	101,125	91,708	66,008	58,048
12年度を100とした指数	100	94	86	62	54
一般会計繰入金の歳入全体に占める割合(%)	17.9%	17.0%	16.9%	12.6%	11.4%
勤労者福祉共済基金(積立基金分)の年度末残高(百万円)	647,848	622,731	602,407	581,829	574,444

本制度の趣旨は、市内の中小企業の事業主と神戸市が協力して、従業員への福利厚生事業を実施することにより、勤労者の福祉増進を図るとともに、雇用対策面で事業主を支援することであることから、今後とも事業内容の適時適切な見直し等を行い、加入者ニーズにマッチした魅力ある制度とすることで、会員数の維持・加入促進に努めるとともに、より効率的な事業運営を図られたい。

カ 農業共済事業費

(ア) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害及び家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害を補てんし、農業経営の安定を図ることを目的としている。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛、他肉牛及び種豚を対象としている。

農業共済事業費の決算状況は、第38表のとおりである。

第 38 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 16 年 度			平成 15 年 度			
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	
歳 入	農作物勘定収入	17,791	14,934	45.6	32,725	7,646	18.9
	農作物共済収入	8,220	487	5.6	8,707	10,306	54.2
	基金繰入金	3,259	3,485	51.7	6,744	3,274	94.4
	繰越金	6,312	10,963	63.5	17,275	613	3.4
	家畜勘定収入	215,422	12,223	5.4	227,645	14,252	6.7
	家畜共済収入	154,148	10,020	6.1	164,168	9,008	5.8
	基金繰入金	-	-	-	-	2,422	皆減
	繰越金	61,274	2,204	3.5	63,478	7,667	13.7
	業務勘定収入	135,012	19,176	12.4	154,188	6,964	4.3
	一般会計繰入金	39,732	14,039	26.1	53,771	4,310	7.4
	基金繰入金	8,033	5,163	39.1	13,196	571	4.5
	繰越金	10,670	393	3.8	10,277	146	1.4
	県支出金等	76,575	369	0.5	76,944	3,078	3.8
	計	368,225	46,333	11.2	414,558	358	0.1
歳 出	農作物勘定支出	12,377	14,036	53.1	26,413	3,317	14.4
	農作物共済費	6,119	3,136	33.9	9,255	3,916	73.3
	基金造成費	6,258	10,900	63.5	17,158	600	3.4
	家畜勘定支出	153,171	13,200	7.9	166,371	16,456	11.0
	家畜共済費	152,328	14,043	8.4	166,371	16,456	11.0
	基金造成費	842	842	-	-	-	-
	業務勘定支出	124,367	19,151	13.3	143,518	7,357	4.9
計	289,914	46,387	13.8	336,301	12,414	3.8	
歳入歳出差引額	78,311	54	0.1	78,257	12,772	14.0	
農作物勘定差引額 *1	5,414	898	14.2	6,312	10,963	63.5	
家畜勘定差引額 *2	62,251	977	1.6	61,274	2,204	3.5	
業務勘定差引額 *3	10,645	25	0.2	10,670	393	3.8	

*1 当年度の剰余金等

*2 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金

*3 翌年度期首引受分の家畜賦課金

歳入に占める一般会計繰入金の割合

16年度 10.8%

15年度 13.0%

決算額は、歳入3億6,822万円、歳出2億8,991万円、差引7,831万円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べ、歳入は4,633万円(11.2%)、歳出は4,638万円(13.8%)減少している。これは、主として次の理由による。

第38-2表 農業共済事業費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	掛金率引き下げ等による前年度(15年度)農作物勘定剰余金の減(農作物勘定収入・繰越金)	10,963
	家畜事故数減による家畜保険金の減(家畜共済収入)	9,825
歳出	台風被害による水稲無事戻金の減(農作物共済費)	4,647
	前年度農作物勘定の剰余金減による農作物勘定基金造成費の減	10,900
	家畜死廃事故減による支払共済金の減(家畜共済費)	8,628

なお、業務勘定における歳入不足を補填するための一般会計繰入金は、前年度に比べ1,403万円(26.1%)減少し、3,973万円となっている。

(1) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は、第38-3表のとおりである。

第38-3表 農業共済事業の実施状況

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
農作物共済					
加入者数(人)	4,278	4,252	4,140	3,993	3,940
引受面積(ha)	2,152	2,118	3,993	2,022	2,059
支払共済金(総額)(千円)	2,888	992	712	263	1,774
被害率(支払共済金/共済金額〔共済金の最高限度額〕)	0.17%	0.05%	0.04%	0.02%	0.12%
基金残高(千円)	119,628	114,072	115,735	112,953	107,918
家畜共済					
加入者数(人数)	109	105	103	95	87
引受頭数(頭)	5,267	5,274	5,181	5,246	7,978
支払共済金(総額)(千円)	121,195	128,395	108,280	119,782	107,882
被害率(支払共済金/共済金額〔共済金の最高限度額〕)	10.1%	10.8%	9.4%	10.4%	9.1%
基金残高(千円)	11,348	9,182	6,760	6,760	7,602

当年度の農作物共済の引受面積は2,059ha、家畜共済の引受頭数は7,978頭である。

農作物共済については、加入者数の減少が続いている。当年度は台風被害があったものの被害率は0.12%であり、共済金の不足金の補填等に充当するための基金残高は1億791万円である。

一方、家畜共済は、当年度の死廃数は減少したものの被害率は9.1%であり、当年度の剰余金は176万円、基金残高は760万円となっている。

キ 母子寡婦福祉資金貸付事業費

(ア) 決算状況

この事業は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付けを行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの貸付と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

母子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第39表のとおりである。

第 39 表 母子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 16 年 度			平成 15 年 度			
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	
歳 入	一般会計繰入金	1,380	20,089	93.6	21,469	25,004	53.8
	母子福祉資金	1,339	20,025	93.7	21,364	24,997	53.9
	寡婦福祉資金	40	65	61.9	105	8	7.1
	繰 越 金	328,345	51,702	18.7	276,643	109,787	65.8
	母子福祉資金	286,735	49,551	20.9	237,184	105,952	80.7
	寡婦福祉資金	41,610	2,151	5.5	39,459	3,835	10.8
	貸付金元利収入	159,808	6,653	4.3	153,155	8,713	6.0
	母子福祉資金	148,346	6,783	4.8	141,563	8,884	6.7
	寡婦福祉資金	11,462	130	1.1	11,592	171	1.5
	市 債 *	-	40,000	皆減	40,000	50,000	55.6
母子福祉資金	-	40,000	皆減	40,000	50,000	55.6	
計	489,532	1,734	0.4	491,266	43,494	9.7	
歳 出	貸 付 金	146,101	14,930	9.3	161,031	8,120	4.8
	母子福祉資金	133,006	18,626	12.3	151,632	9,651	6.0
	寡婦福祉資金	13,094	3,695	39.3	9,399	1,531	19.5
	事 務 費	1,800	90	4.8	1,890	87	4.4
	母子福祉資金	1,718	25	1.4	1,743	62	3.4
	寡婦福祉資金	82	65	44.2	147	25	14.5
計	147,901	15,021	9.2	162,922	8,207	4.8	
歳入歳出差引額	341,631	13,286	4.0	328,345	51,702	18.7	

* 市債は、貸付金の原資として一般会計から繰り入れを行った場合に、その2倍に相当する額を国から無利子で借り入れ、貸付事業を廃止した場合等に償還するものである。

(平成16年度末市債残高)

母子福祉資金 12億2,164万円
寡婦福祉資金 1億184万円

< 参 考 >

貸付件数	1人あたり貸付額(単位：円)		
	母子	寡婦	計
16年度	311件	22件	333件
15年度	355件	17件	372件
	16年度	427,673	595,200
	15年度	427,134	552,882

貸付金元利収入の収入率

	歳入に占める一般会計繰入金の割合		
	母子	寡婦	計
16年度計	33.9%	24.0%	32.9%
現年度	80.5%	79.5%	80.4%
過年度	6.2%	4.5%	6.0%
15年度計	34.1%	24.7%	33.1%
現年度	80.0%	72.5%	79.4%
過年度	5.2%	5.7%	5.3%

決算額は、歳入4億8,953万円、歳出1億4,790万円で、差引3億4,163万円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べ、歳入は173万円(0.4%)、歳出は1,502万円(9.2%)減少している。これは、主として次の理由による。

第39-2表 母子寡婦福祉資金貸付事業費の主な増減理由
(単位 金額：千円)

	増減理由	対前年度増減額
歳入	貸付金の減及び繰越金の増等による一般会計繰入金の減 (当年度は、貸付金原資の不足がなかったため、事務費の繰入のみ。)	20,089
	前年度からの繰越金の増	51,702
	償還額増による貸付金元利収入の増	6,653
	貸付金原資の不足がなかったことによる市債の皆減	40,000
歳出	貸付件数減による貸付金の減	14,930

貸付金元利収入の収入状況は、調定額4億8,506万円に対し、収入済額1億5,977万円、収入未済額3億2,528万円である。収入率は、前年度に比べ0.2ポイント低下し、32.9%となっている。(決算審査資料別表6参照)

(イ) 事業実施状況

母子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況は、第39-3表のとおりである。

第39-3表 母子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
貸付件数	495件	430件	396件	372件	333件
貸付金額	223,885千円	191,880千円	169,151千円	161,031千円	146,101千円
貸付金元利の収入率	35.5%	34.6%	33.3%	33.1%	32.9%
収入未済額	249,969千円	269,540千円	289,047千円	309,442千円	325,283千円
市債残高	1,193百万円	1,193百万円	1,283百万円	1,323百万円	1,323百万円

貸付件数、貸付金額とも減少傾向にあるが、貸付金原資に充てる国からの貸付額(市債発行額)が13億円にのぼっていることに留意が必要である。

ク 土地先行取得事業費

(ア) 決算状況

この事業は、公共用地の先行取得を円滑に行うことを目的とし、公園用地、都市計画事業用地、住宅用地等の取得を行う公共用地先行取得事業と、都市開発資金の貸付けに関する法律に基づき、工場等跡地、都市施設用地の取得を行う都市開発資金事業とからなっている。

決算状況は、第40表のとおりである。

第 40 表 土 地 先 行 取 得 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 16 年 度			平 成 15 年 度			
	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳 入	公共用地先行取得事業	73,972	3,328	4.7	70,644	371,731	84.0
	財 産 収 入	57,344	36	0.1	57,308	336,142	85.4
	一般会計繰入金	16,628	3,292	24.7	13,336	35,589	72.7
	都市開発資金事業	0	73,303	皆減	73,303	2,881	3.8
	財 産 収 入 計	73,972	69,974	48.6	143,946	374,613	72.2
歳 出	公共用地先行取得事業	73,972	3,328	4.7	70,644	371,731	84.0
	公 債 償 還 金	73,972	3,328	4.7	70,644	371,731	84.0
	都市開発資金事業	0	73,303	皆減	73,303	2,881	3.8
	公 債 償 還 金 計	73,972	69,974	48.6	143,946	374,613	72.2
歳入歳出差引額	0	0	-	0	0	-	

平成16年度末市債残高

公共用地先行取得事業 56億800万円

歳入に占める一般会計繰入金の割合

16年度 22.5%

15年度 9.3%

公債償還金に充当する財源の不足額を一般会計から繰り入れた結果、決算額は、歳入歳出とも7,397万円である。

当年度は土地の取得はなく、前年度に都市開発資金事業にかかる公債償還が完了したことにより6,997万円減少している。

ケ 駐車場事業費

(ア) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車のを減少を図るため市営駐車場を整備し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

決算状況は、第41表のとおりである。

第 4 1 表 駐 車 場 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 16 年 度			平成 15 年 度		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
歳 入						
事業収入	1,039,050	31,696	3.1	1,007,354	96,297	8.7
一般会計繰入金	553,449	327,362	37.2	880,811	128,363	17.1
市 債	-	-	-	-	-	-
計	1,592,499	295,666	15.7	1,888,165	32,066	1.7
歳 出						
事業費	608,024	24,848	3.9	632,872	68,047	9.7
運営費	608,024	24,848	3.9	632,872	68,047	9.7
施設整備費	-	-	-	-	-	-
諸支出金	984,475	270,817	21.6	1,255,292	100,112	8.7
公債償還金	984,475	270,817	21.6	1,255,292	100,112	8.7
計	1,592,499	295,666	15.7	1,888,165	32,066	1.7
歳入歳出差引額	0	0	-	0	0	-

歳入に占める一般会計繰入金の割合

16年度 34.8%

15年度 46.6%

決算額は、歳入歳出とも15億9,249万円である。前年度に比べ2億9,566万円(15.7%)減少している。これは主として、次の理由による。

第 4 1 - 2 表 駐 車 場 事 業 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

	増 減 理 由	対前年度増減額
歳 入	駐車場利用台数の増による使用料の増(事業収入)	24,081
	公債償還金の減による一般会計繰入金の減	327,362
歳 出	公債償還金の減	270,817

(1) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第41-3表のとおりである。

第 4 1 - 3 表 駐車場利用状況

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
駐車場数（収容台数）	10(2,713台)*1	11(2,853台)*1	同左	同左	同左
利用台数	1,726,250台	1,596,017台	1,468,494台	1,423,347台	1,499,386台
利用台数の推移（12年を100とする）	100	92	85	82	87
駐車料金収入（千円）	1,511,128	1,370,637	1,103,651	1,007,354	1,031,435
駐車料金収入の推移（12年を100とする）	100	94	73	67	69
一般会計繰入金（千円）*2	81,787	278,761	662,055	797,415	477,170
市債残高（千円）	9,803,097	9,666,584	8,924,281	7,857,750	7,155,760

*1 三宮駐車場の収容台数には自動二輪車90台を含む

*2 一般会計繰入金のうち運営費に対する補助分のみ

当年度末現在11駐車場（収容台数2,853台）が供用されている。公共駐車場の利用促進を図るために、平成12年度から実施している駐車マネジメント実験が周知されてきたことなどもあり、利用台数は前年度に比べて7万6千台（5.3%）増の149万9千台となり、駐車料金収入も増加に転じた。また、公債費の償還が進んだことなどもあり、運営費に対する一般会計からの繰入額は大幅に減少し4億7,717万円となった。平成17年4月からは指定管理者制度を導入し（5駐車場）、より一層の利用促進と効率的な運営を図っている。

コ 農業集落排水事業費

(ア) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第42表のとおりである。

第 4 2 表 農 業 集 落 排 水 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 16 年 度			平成 15 年 度			
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	
歳 入	事業収入	251,844	127,085	101.9	124,759	3,787	3.1
	使用料	100,745	2,663	2.7	98,082	213	0.2
	工事負担金	31,038	4,361	16.3	26,677	4,282	19.1
	雑入	120,061	120,061	皆増	-	283	皆減
	県支出金	241,390	53,631	28.6	187,759	30,704	19.5
	一般会計繰入金	724,380	55,815	7.2	780,195	52,001	7.1
	繰越金	-	3,520	皆減	3,520	3,766	51.7
市債	479,000	129,000	21.2	608,000	89,000	17.1	
計	1,696,615	7,618	0.4	1,704,233	171,726	11.2	
歳 出	事業費	941,410	71,990	7.1	1,013,400	128,584	14.5
	施設整備費	764,845	77,862	9.2	842,707	124,770	17.4
	運営費	176,565	5,871	3.4	170,694	3,814	2.3
	公債償還金	753,765	62,932	9.1	690,833	46,662	7.2
	計	1,695,175	9,058	0.5	1,704,233	175,246	11.5
歳入歳出差引額 *1	1,440	1,440	皆増	0	3,520	皆減	

*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

平成16年度末市債残高 133億9,763万円

歳入に占める一般会計繰入金の割合

16年度 42.7%

15年度 45.8%

決算額は、歳入16億9,661万円，歳出16億9,517万円である。

前年度に比べ歳入は761万円，歳出は905万円減少している。これは主として次の理由による。

第 4 2 - 2 表 農 業 集 落 排 水 事 業 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳 入	消費税還付金の増(雑入)	120,061
	農業集落排水事業公債の減(市債)	129,000
歳 出	僧尾地区等の施設整備費の増	165,894
	広谷地区施設整備費の減	245,868
	公債費償還金の増	62,932

なお、公債償還金等に充当するための一般会計繰入金は、前年度に比べ5,581万円(7.2%)減少し、7億2,438万円となっている。

(1) 農業集落排水事業の実施状況

農業集落排水事業の実施状況は第42-3表のとおりである。

第 42 - 3 表 農業集落排水事業の実施状況

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
整備済地区数	21地区	22地区	22地区	23地区	23地区
達成率(供用可能戸数/計画数4,100戸)	84.9%	87.8%	89.2%	91.7%	92.3%
汚水処理量(立方メートル)	1,054,693	1,082,672	1,146,265	1,230,868	1,224,332
平均調定戸数(戸)	2,660	2,855	3,006	3,062	3,142
1戸あたりの年間使用料(調定額)(円)	38,687	34,508	32,756	32,000	32,036
1戸あたりの年間処理費用(円)	52,939	53,588	52,558	52,526	55,164
収納率(現年度分)	95.3%	98.7%	97.8%	99.0%	99.3%

排水設備完成検査業務を除く

当年度は、広谷地区で27戸の整備を完了し、年度末の供用可能戸数は23地区、3,786戸で達成率は92.3%である。

1戸あたりの年間使用料調定額は使用量の減少に伴って年々減少しているが、当年度には調定額の約1.7倍の施設維持管理等処理費用がかかっている。平成18年度からは指定管理者制度を導入することとなっており、より一層の効率的な運営を図りたい。

サ 海岸環境整備事業費

(ア) 決算状況

この事業は、マリンピア神戸と垂水漁港を一体的に整備する漁業施設整備事業と、アジュール舞子を整備する舞子地区海岸整備事業からなっている。

決算状況は、第43表のとおりである。

第43表 海岸環境整備事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	平成16年度			平成15年度			
	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	
歳入	漁業施設整備事業	994,734	674,742	40.4	1,669,476	236,965	16.5
	県支出金	80,000	12,500	13.5	92,500	25,500	21.6
	一般会計繰入金	729,570	651,936	47.2	1,381,506	301,909	28.0
	繰越金	3,000	1,500	33.3	4,500	1,000	28.6
	市債	71,000	12,000	14.5	83,000	26,000	23.9
	財産収入	111,165	3,196	3.0	107,969	14,444	11.8
	舞子地区海岸整備事業	2,963,844	1,582,518	114.6	1,381,326	0	0.0
	一般会計繰入金	1,350,778	405,762	42.9	945,016	435,840	31.6
	財産収入	1,613,066	1,487,652	ほぼ皆増	125,414	124,945	ほぼ皆増
	諸収入	-	310,896	皆減	310,896	310,896	皆増
計	3,958,578	907,777	29.8	3,050,801	236,965	8.4	
歳出	漁業施設整備事業	994,734	671,742	40.3	1,666,476	238,465	16.7
	事業費	482,157	82,744	14.6	564,901	92,854	14.1
	公債償還金	512,578	588,997	53.5	1,101,575	331,319	43.0
	舞子地区海岸整備事業	2,963,844	1,582,518	114.6	1,381,326	0	0.0
	事業費	13,401	13,401	皆増	-	-	-
公債償還金	2,950,442	1,569,116	113.6	1,381,326	0	0.0	
計	3,958,578	910,777	29.9	3,047,801	238,465	8.5	
歳入歳出差引額	0	3,000	皆減	3,000	1,500	33.3	
漁業施設整備事業差引額*1	0	3,000	皆減	3,000	1,500	33.3	
舞子地区海岸整備事業差引額	0	0	-	0	0	-	

*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

歳入に占める一般会計繰入金の割合

16年度 52.6%

15年度 76.3%

決算額は、歳入歳出とも39億5,857万円である。

前年度に比べ歳入は9億777万円(29.8%)，歳出は9億1,077万円(29.9%)増加している。これは主として次の理由による。

第 43 - 2 表 海岸環境整備事業費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	(漁業施設整備事業)公債償還金の減による一般会計繰入金の減	588,997
	(舞子地区海岸整備事業)東側施設用地売却代の増(財産収入)	1,600,920
	(〃)西側施設用地貸地料にかかる遅延損害金等の減(諸収入)	310,896
歳出	(漁業施設整備事業)公債償還金の減	588,997
	(舞子地区海岸整備事業)東側施設用地売却等に伴う公債償還金の増	1,569,118

(1) 事業実施状況

当年度は、漁業施設整備事業で、漁港道路が完成し、平成17年4月より供用開始された。

また、舞子地区海岸整備事業で、アジュール舞子東側施設用地15,103㎡の処分が進み、西側施設用地における宿泊施設等も営業を再開した。

(参考)市債償還等の状況

(単位：千円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
償 還 額	73,800	77,346	214,340	749,891	3,192,121
市 債 残 高	22,916,800	23,029,454	22,924,114	22,257,223	19,136,101

シ 市街地再開発事業費

(ア) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、現在、六甲道駅南及び新長田駅南の両地区で事業を行っている。

当年度は、新長田駅南地区ではアスタピア新長田エスタガーデン、アスタプラザウエストが完成し、新たに1棟のビル工事に着手した。六甲道駅南地区では道路、公園等を整備した。

決算状況は、第44表のとおりである。

第 44 表 市街地再開発事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成16年度			平成15年度			
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳 入	分担金及負担金	109,380	211,691	65.9	321,071	206,417	180.0
	国庫支出金	3,602,140	3,522,718	49.4	7,124,858	1,902,449	36.4
	財産収入	12,604,925	2,115,477	20.2	10,489,448	3,755,470	26.4
	一般会計繰入金	5,540,838	1,958,905	54.7	3,581,933	523,831	17.1
	繰越金	608,590	1,623,672	72.7	2,232,262	1,788,645	403.2
	諸収入	1,308,354	410,817	45.8	897,537	420,956	88.3
	市債	13,351,000	19,937,000	59.9	33,288,000	8,762,000	35.7
計	37,125,228	20,809,881	35.9	57,935,109	9,848,828	20.5	
歳 出	市街地再開発事業費	23,093,428	21,338,265	48.0	44,431,693	14,664,078	49.3
	職員費	859,130	150,150	14.9	1,009,280	91,029	8.3
	事業費*1	22,234,299	21,188,114	48.8	43,422,413	14,755,106	51.5
	市街地再開発管理事業費	13,994,150	1,099,324	8.5	12,894,826	3,191,577	19.8
	管理費	408,923	15,202	3.6	424,125	109,538	34.8
	公債償還金	13,585,226	1,114,525	8.9	12,470,701	3,301,115	20.9
計	37,087,578	20,238,941	35.3	57,326,519	11,472,500	25.0	
歳入歳出差引額*2	37,650	570,940	93.8	608,590	1,623,672	72.7	

*1 内訳

六甲道駅南 12億1,654万円

新長田駅南 210億1,776万円

*2 翌年度繰越事業に係る市債及び一般会計繰入金

< 参 考 >

事業の進捗状況（平成16年度末）

六甲道駅南 100%

新長田駅南 59%

管理处分計画決定ベース

歳入に占める一般会計繰入金の割合

16年度 14.9%

15年度 6.2%

決算額は、歳入371億2,522万円、歳出370億8,757万円で、差引3,765万円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べ歳入は208億988万円(35.9%)、歳出は202億3,894万円(35.3%)減少している。これは主として、次の理由による。

第44-2表 市街地再開発事業費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増減理由		対前年度増減額
歳入	事業進捗に伴う市債の減	19,937,000
	事業進捗に伴う国庫支出金の減	3,522,718
歳出	六甲道駅南地区の事業収束に伴う事業費の減(市街地再開発事業費)	6,177,418
	新長田南地区のビル建設工事費の減(市街地再開発事業費)	15,010,426

(1) 事業実施状況

新長田駅南地区の事業の実施状況は第44-3表のとおりである。

第44-3表 事業の実施状況(新長田駅南地区)

(単位 棟)

	事業計画決定	完成済	工事既着手	未着手
第1地区	15	9	1	5
第2地区	10	5(1)	2	3
第3地区	17	6(1)	1	10
計	42	20(2)	4	18

備考：()は、特定建築者制度を利用して実施された内数

当年度末現在、20棟の再開発ビルが完成し、4棟が工事中である。完成した20棟のうち、2棟が特定建築者制度を活用している。今後も事業費を抑える意味でこのような制度を積極的に活用するとともに、事業の現状を踏まえ、まちの復興という観点から、より一層の事業努力が必要と思われる。

(ウ) 起債の償還状況

地区別の起債の償還状況は第44-4表のとおりである。

第44-4表 起債の償還状況(地区別)

(単位 金額：百万円)

	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	発行	償還	残高	発行	償還	残高	発行	償還	残高
六甲道駅南	10,595	2,567	34,638	3,917	3,427	38,228	198	8,487	30,359
新長田駅南	13,867	7,901	43,118	29,371	8,581	71,496	13,153	4,519	77,085
垂水	64	186	4,411	-	306	4,146	-	312	3,914
舞子	-	4,364	3,452	-	157	3,381	-	267	3,184
基金	-	754	-	-	-	-	-	-	-
計	24,526	15,772	85,620	33,288	12,471	107,802	13,351	13,585	108,915

備考：償還には利子等を含む。

残高は、公債費特別会計に償還する残高(元金)

ス 市営住宅事業費

(ア) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

当年度は、引き続き「市営住宅マネジメント計画」に基づき、住宅の計画的な再編、改善を図るため、番ヶ平住宅の建替事業に着手し、塚の前南住宅等においてエレベーターが設置された。

当年度末現在、5万5,391戸の市営住宅を管理しており、前年度末に比べ276戸(0.5%)減少している。

市営住宅事業費の決算状況は、第45表のとおりである。

決算額は、歳入273億8,446万円、歳出270億2,692万円で、差引3億5,753万円を翌年度へ繰り越している。なお、主に経常収支財源として一般会計から21億6,015万円を繰入れた。

前年度に比べ、歳入は10億3,346万円(3.6%)、歳出は12億9,322万円(4.6%)減少している。これは主として、第45-2表の理由による。

第 4 5 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 1 6 年 度			平 成 1 5 年 度			
	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
入 歳	市 営 住 宅 建 設 事 業	1,601,976	312,711	16.3	1,914,687	839,070	30.5
	分 担 金 及 負 担 金	-	6,252	皆減	6,252	6,252	皆増
	国 庫 支 出 金	186,515	276,221	59.7	462,736	552,939	54.4
	財 産 収 入	811,916	506,594	165.9	305,322	166,635	35.3
	一 般 会 計 繰 入 金	396,664	190,879	32.5	587,543	130,401	18.2
	基 金 繰 入 金	-	149,470	皆減	149,470	149,470	皆増
	繰 越 金	97,767	37,437	62.1	60,330	83,816	58.1
	市 債	109,000	234,000	68.2	343,000	61,000	15.1
	諸 収 入	113	78	222.9	35	0	0.0
	市 営 住 宅 管 理 事 業	25,782,487	720,749	2.7	26,503,236	1,712,140	6.1
	市 営 住 宅 使 用 料	13,600,442	607,104	4.7	12,993,338	908,733	6.5
	国 庫 支 出 金	8,302,373	665,926	7.4	8,968,299	648,921	6.7
	財 産 収 入	1,075,389	153,281	12.5	1,228,670	546,251	80.0
	一 般 会 計 繰 入 金	1,763,489	538,821	44.0	1,224,668	1,051,426	46.2
基 金 繰 入 金	141,869	635,879	81.8	777,748	626,394	413.9	
繰 越 金	0	178,000	皆減	178,000	95,994	35.0	
諸 収 入	492,926	12,587	2.5	505,513	24,289	5.0	
市 債	406,000	221,000	35.2	627,000	204,000	24.5	
計	27,384,463	1,033,461	3.6	28,417,924	2,551,209	8.2	
出 歳	市 営 住 宅 建 設 事 業	1,507,379	309,541	17.0	1,816,920	876,507	32.5
	職 員 費	327,831	5,900	1.8	333,731	19,385	5.5
	建 設 費	1,179,548	303,642	20.5	1,483,190	857,121	36.6
	市 営 住 宅 管 理 事 業	25,519,550	983,686	3.7	26,503,236	1,534,140	5.5
	職 員 費	169,510	15,879	8.6	185,389	19,957	9.7
	管 理 費	8,880,615	524,992	5.6	9,405,607	1,511,240	13.8
	過 年 度 支 出	4,081	2,065	102.4	2,016	2,016	皆増
公 債 償 還 金	16,465,345	444,879	2.6	16,910,224	4,960	0.0	
計	27,026,929	1,293,228	4.6	28,320,157	2,410,646	7.8	
入 歳 出 差 引 額	357,534	259,767	265.7	97,767	140,563	59.0	
市 営 住 宅 建 設 事 業 *1	94,597	3,170	3.2	97,767	37,437	62.1	
市 営 住 宅 管 理 事 業 *1	262,937	262,937	皆増	0	178,000	皆減	

*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金等
 平成16年度末市債残高 1,883億8,229万円
 歳入に占める一般会計繰入金の割合

16年度 7.9%

15年度 6.4%

< 参 考 >

管理戸数

16年度末 15年度末

55,391戸 55,667戸

市営住宅使用料収入率

16年度 15年度

91.0% 87.7%

第 45 - 2 表 市 営 住 宅 事 業 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	国庫支出金の減(市営住宅建設事業・市営住宅管理事業)	942,147
	市営住宅使用料の減(市営住宅管理事業)	294,952
歳出	建替工事の減(市営住宅建設事業)	320,816
	計画修繕の減(市営住宅管理事業)	424,912
	電障対策費の減(市営住宅管理事業)	428,520

備考：市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

当年度は、市営住宅建設事業においては、前年度より建替工事等が減少したため、歳入歳出ともに減少している。また、市営住宅管理事業においては、歳入面では、家賃低減化対策費の国庫補助が減少し、歳出面では、計画修繕の経費が減少している。

市営住宅使用料の収入状況は、調定額149億4,410万円に対し、収入済額136億44万円、不納欠損額1億2,691万円、収入未済額12億1,674万円であり、収入率は、前年度に比べ3.3ポイント上昇し、91.0%となっている。(決算審査資料別表6参照)

市営住宅の管理収支は、第45-3表のとおりである。

第 45 - 3 表 市 営 住 宅 の 管 理 収 支

(単位 金額：百万円)

		平成15年度	平成16年度
歳入	市営住宅使用料	12,925	12,630
	国庫補助金	8,968	8,302
	その他	2,241	2,099
	計	24,134	23,031
歳出	公債費	16,910	16,465
	管理事務費等	9,593	9,054
	計	26,503	25,520
歳入歳出差引額		2,369	2,488

備考：市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。

管理事務費等は、管理事務費・修繕費・職員費である。

公債費、管理事務費等を使用料等で賄えない状況であり、不足額は財産売払収入と一般会計からの繰入金で補っている。

市営住宅使用料の状況は、第45-4表のとおりである。

第45-4表 市営住宅使用料の状況

(単位 金額：百万円)

	平成15年度	平成16年度
現年度調定額	13,132	12,721
対前年増減率(%)	1.0	3.1
減免額	3,955	4,030
対前年増減率(%)	2.8	1.9
管理戸数	55,667	55,391
対前年増減率(%)	0.1	0.5

備考：市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。
再開発系店舗は含まない。

セ 介護保険事業費

(ア) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付に係る財源は、保険料及び公費によりまかなわれる仕組みとなっており、公費負担については、国：県：市がおよそ2：1：1で分担している。保険料については、65歳以上の第1号被保険者分については市が徴収しているが、40歳から64歳の第2号被保険者分については、医療保険料とあわせて徴収したものを各医療保険者が、社会保険診療報酬支払基金に納付し、基金から市へ交付されている。

介護保険事業費の決算状況は、第46表のとおりである。

第 4 6 表 介 護 保 険 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円)

項 目	平成 16 年 度			平成 15 年 度			
	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳 入	保 険 料	11,544,010	241,411	2.1	11,302,599	1,349,943	13.6
	国 庫 支 出 金	17,866,321	1,388,126	8.4	16,478,195	2,419,635	17.2
	県 支 出 金	8,847,506	759,855	9.4	8,087,651	781,749	10.7
	支 払 基 金 交 付 金	22,796,060	2,062,714	9.9	20,733,346	1,742,286	9.2
	繰 入 金	12,479,285	1,870,239	17.6	10,609,046	343,732	3.3
	一 般 会 計 繰 入 金	11,195,053	1,152,660	11.5	10,042,393	652,124	6.9
	そ の 他 繰 入 金	1,284,232	717,579	126.6	566,653	308,392	35.2
	繰 越 金	235,183	196,051	501.0	39,132	26,263	40.2
	諸 収 入	8,453	2,426	40.3	6,027	703	10.4
	計	73,776,818	6,520,822	9.7	67,255,996	6,610,379	10.9
歳 出	総 務 費	2,398,315	11,744	0.5	2,410,059	174,297	6.7
	保 険 給 付 費	70,440,059	6,036,363	9.4	64,403,696	6,714,557	11.6
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	63,075	0	0.0	63,075	206,863	76.6
	基 金 積 立 金	234,718	195,850	503.9	38,868	8,708	28.9
	諸 支 出 金	48,740	56,375	53.6	105,115	72,222	219.6
計	73,184,907	6,164,094	9.2	67,020,813	6,414,328	10.6	
歳 入 歳 出 差 引 額	591,911	356,728	151.7	235,183	196,051	501.0	

歳入に占める一般会計繰入金の割合

16年度 15.2%

15年度 14.9%

< 参 考 >

対象者数

	16年度	15年度
第1号被保険者	296,789人	288,050人
第2号被保険者	527,878人	526,856人

保険料収入率

	16年度	15年度
現年度	97.7%	97.7%
過年度	11.3%	12.8%
計	94.5%	95.3%

認定者数

	16年度	15年度
第1号被保険者	53,203人	49,424人
第2号被保険者	1,650人	1,522人

決算額は、歳入737億7,681万円、歳出731億8,490万円で、差引5億9,191万円を翌年度へ繰り越している。

前年度にくらべ、歳入は65億2,082万円(9.7%)、歳出は61億6,409万円(9.2%)増加している。これは、主として次の理由による。

第46-2表 介護保険事業費の主な増減理由
(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	第1号被保険者の増による保険料の増	241,411
	介護給付費の増による国庫支出金の増	1,388,126
	介護給付費の増による県支出金の増	759,855
	介護給付費の増による支払基金交付金の増	2,062,714
	介護給付費の増による一般会計繰入金の増	1,152,660
	介護給付費の増によるその他繰入金の増 (給付費の不足を補うため、介護給付費等準備基金から繰り入れ。)	717,579
	歳出	サービス利用増等による介護給付費の増

保険料の収入状況は、調定額122億1,173万円に対し、収入済額115億4,401万円、不納欠損額1億7,099万円、収入未済額4億9,672万円である。収入率は、前年度に比べ0.8ポイント低下し、94.5%となっている。(決算審査資料別表6参照)

(1) 事業実施状況

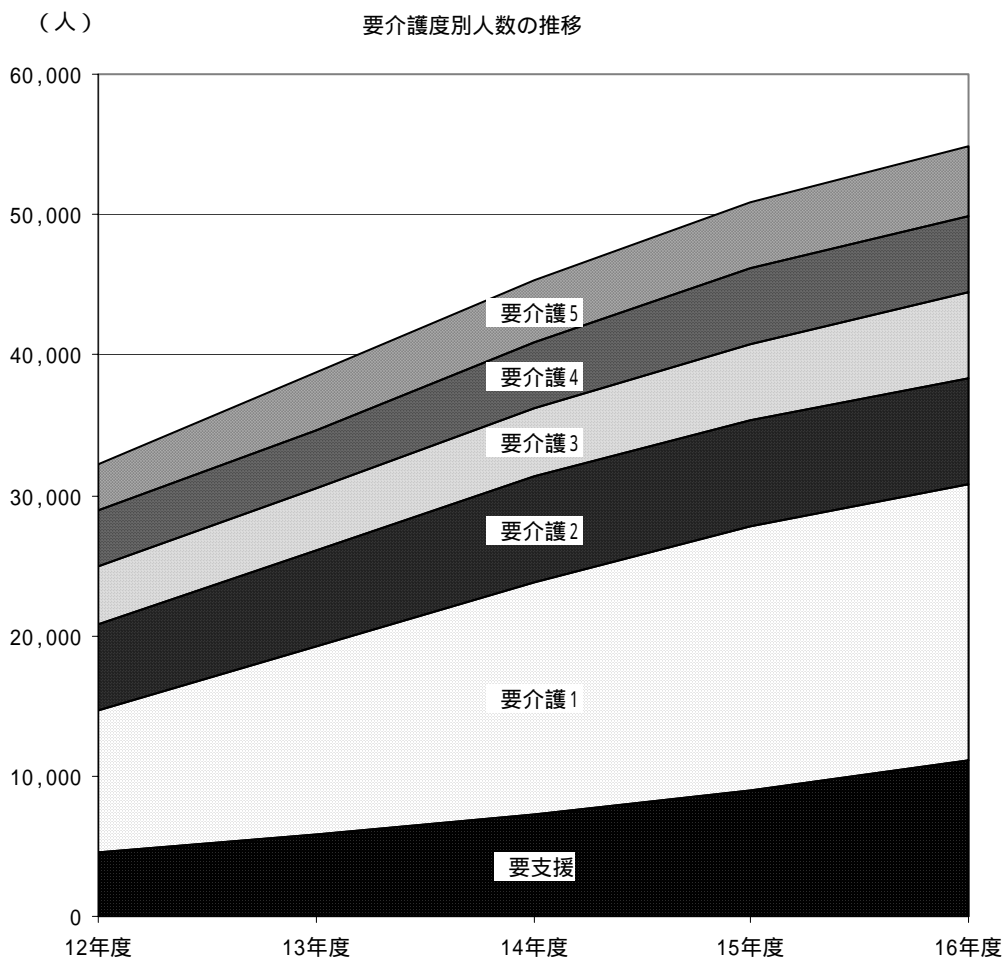
介護保険事業の実施状況は、第46-3表のとおりである。

第46-3表 介護保険事業の実施状況

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
第1号被保険者数(年度末)	260,335人	270,943人	280,957人	288,050人	296,789人
第2号被保険者数(年度末)	527,177人	526,403人	525,186人	526,856人	527,878人
要介護認定者数(年度末)	32,262人	38,707人	45,302人	50,946人	54,853人
介護給付費	37,870百万円	49,305百万円	57,689百万円	64,404百万円	70,440百万円
給付費の推移 (12年度を100とする)	100	130.2	152.3	170.1	186.1
第1号被保険者保険料	2,367百万円	7,262百万円	9,953百万円	11,303百万円	11,544百万円
第1号被保険者1人あたりの保険料	9,093円	26,804円	35,424円	39,238円	38,896円
介護給付費等準備基金残高	1,390百万円	3,053百万円	2,208百万円	1,681百万円	631百万円

(注1) 平成13年9月に第1号被保険者保険料の減免措置が終了した。

(注2) 第1号被保険者1人あたりの保険料は、第1号被保険者保険料収入を第1号被保険者数(年度末)で除して算出した。



高齢化の進展により、全国同様、被保険者数の増加とともに介護給付費が伸びており、今後もさらに伸びが続くと見込まれる。このため、国においては「制度の持続可能性」などを基本的視点として、平成17年10月より介護保険施設などの利用料の変更が実施され、平成18年度からは、介護認定の軽度者（要支援・要介護1）に対する認定枠を変更し、要介護状態の軽減・悪化防止を重視したサービスの導入等が実施されることとなった。

ソ 空港整備事業費

(ア) 決算状況

この事業は、ポートアイランド（第1期）の南約3kmの海上に空港島を造成し、2,500mの滑走路をはじめとする空港施設を整備するものである。当年度は、滑走路や誘導路の舗装、航空灯火の設置など空港基本施設の整備を行うとともに、空港施設用地3万573㎡を取得するなど空港整備事業を推進した。

決算状況は、第47表のとおりである。

第47表 空港整備事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成16年度			平成15年度				
	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率		
歳 入	空港整備事業収入	7,523,879	1,492,110	24.7	6,031,769	954,295	13.7	
	国庫支出金	2,219,185	566,832	34.3	1,652,353	1,671,147	50.3	
	県支出金	60,000	14,000	18.9	74,000	26,000	54.2	
	一般会計繰入金	29,521	18,584	169.9	10,937	10,497	ほぼ皆増	
	新都市整備事業 会計繰入金	1,139,259	143,344	14.4	995,915	471,575	89.9	
	諸収入	194,914	150,349	337.4	44,565	37,781	556.9	
	市債	3,881,000	627,000	19.3	3,254,000	171,000	5.5	
	空港関連事業収入	371,161	2,950,560	88.8	3,321,721	1,668,279	33.4	
	繰入金	270,000	2,970,000	91.7	3,240,000	1,750,000	35.1	
	財産収入	101,161	19,440	23.8	81,721	81,721	皆増	
	計	7,895,040	1,458,450	15.6	9,353,490	2,622,574	21.9	
	歳 出	空港整備事業費	7,523,879	1,492,110	24.7	6,031,769	954,295	13.7
		空港整備事業費	7,448,312	1,437,279	23.9	6,011,033	968,758	13.9
公債償還金等		75,567	54,831	264.4	20,736	14,463	230.6	
空港関連事業費		371,161	2,950,560	88.8	3,321,721	1,668,279	33.4	
関連事業費		371,161	2,950,560	88.8	3,321,721	1,668,279	33.4	
計	7,895,040	1,458,450	15.6	9,353,490	2,622,574	21.9		
歳入歳出差引額	0	0	-	0	0	-		

備考：公債償還金等には、諸費（経費，事務費等）を含む。

平成16年度末市債残高 102億8,200万円

歳入に占める一般会計繰入金の割合

16年度 0.4%

15年度 0.1%

決算額は、歳入，歳出とも78億9,504万円である。

前年度に比べ、歳入，歳出とも14億5,845万円（15.6%）減少している。これは主として、次の理由による。

第 47 - 2 表 空港整備事業費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	ターミナル事業充当のための新都市整備事業基金からの繰入金の減(空港関連事業収入)	2,970,000
	空港整備事業の進捗状況による市債発行の増(空港整備事業収入)	627,000
	空港事業の進捗状況による国庫補助金の増(空港整備事業収入)	566,833
歳出	貨物ターミナル用地取得の減(空港関連事業費)	2,970,000
	空港施設用地取得の増(空港整備事業費)	856,044
	空港基本施設の整備にかかる工事委託料の増(空港整備事業費)	534,336

タ 公 債 費

(ア) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

公債費の決算状況は、第48表のとおりである。

第 4 8 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 16 年 度			平成 15 年 度			
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	
歳 入	繰 入 金 *1	389,115,072	60,893,158	18.6	328,221,913	39,971,062	13.9
	市 債 *2	77,174,000	15,974,000	26.1	61,200,000	0	0.0
	計	466,289,072	76,867,158	19.7	389,421,913	39,971,062	11.4
歳 出	公 債 費	466,289,072	76,867,158	19.7	389,421,913	39,971,062	11.4
	元 金 *3	288,405,337	50,765,010	21.4	237,640,327	41,251,855	21.0
	利 子	85,023,001	7,459,489	8.1	92,482,490	7,769,737	7.8
	公債諸費等	947,179	132,531	12.3	1,079,710	205,230	23.5
	減債積立金 *4	91,913,555	33,694,169	57.9	58,219,387	6,283,715	12.1
計	466,289,072	76,867,158	19.7	389,421,913	39,971,062	11.4	
歳入歳出差引額	0	0	-	0	0	-	

*1 一般会計 1,688億円，特別会計 369億円，企業会計 1,185億円，公債基金 649億円

*2 市債は全額借換債である。

*3 定時償還 2,751億円，繰上償還 133億円

*4 公債基金への積立

決算額は、歳入歳出とも4,662億8,907万円である。

前年度に比べ、歳入歳出とも768億6,715万円(19.7%)増加している。これは、主として次の理由による。

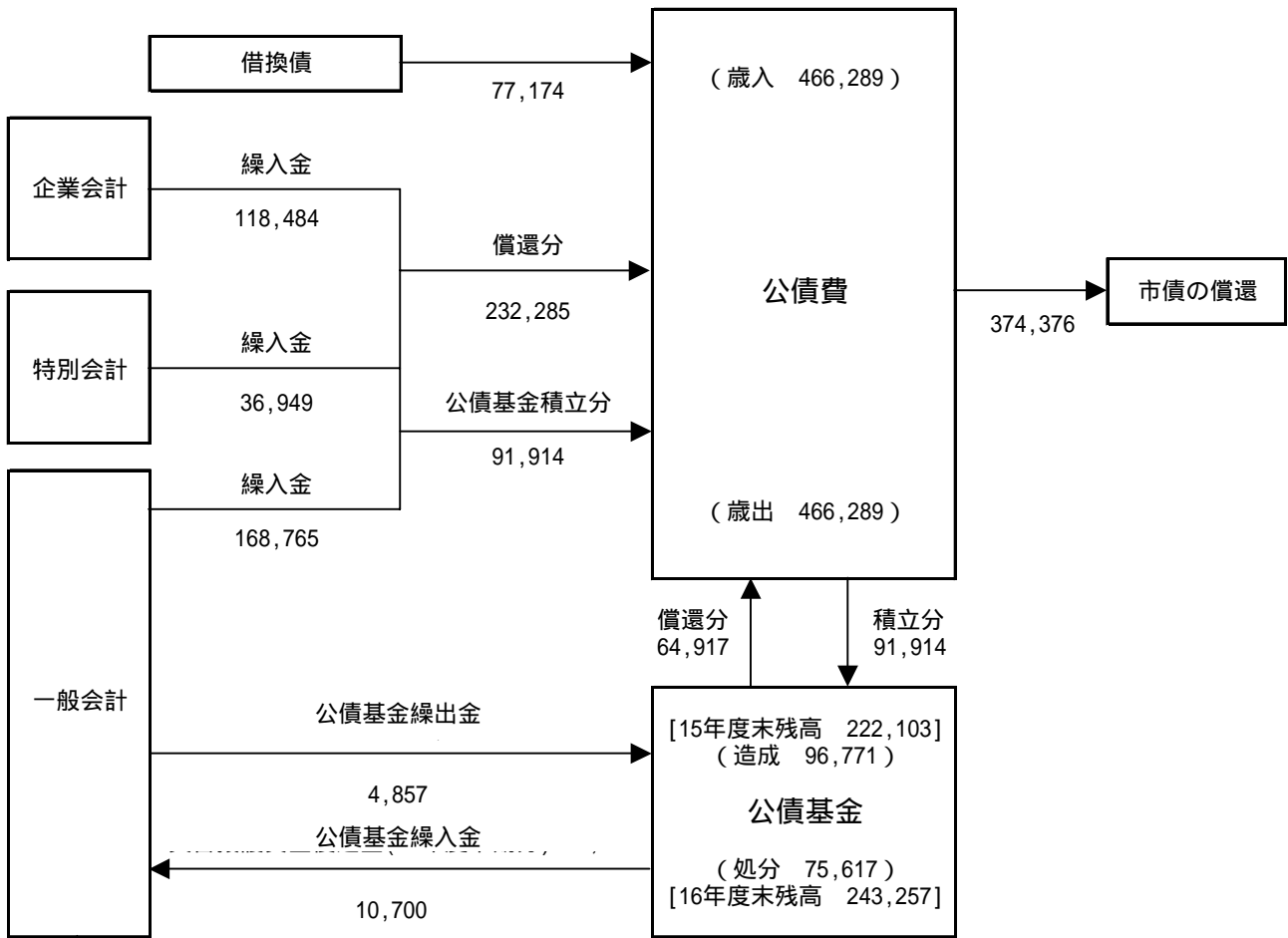
第 4 8 - 2 表 公 債 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳 入	公営企業会計からの繰入金の増	30,881,196
	公債基金からの繰入金の増	19,015,908
	市債(借換債)の増	15,974,000
	一般会計からの繰入金の増	9,613,754
歳 出	定時償還の公債費元金の増	43,176,159
	基金繰上償還による減債積立金の増	35,053,119
	金利の低下による公債費利子の減	7,459,489

第 5 図 公 債 費 会 計 の 流 れ

(単位 金額：百万円)



4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況をみると第49表のとおりである。

第 49 表 財 産 の 年 度 末 現 在 高

区 分		単位	平成16年度末	平成15年度末	対前年度増減	
公 有 財 産	土地及び建物	地物	m ²	57,521,644	57,247,234	274,410
	山林	面積	m ²	17,571,014	17,571,014	0
		立木の推定蓄積量	m ³	126,293	126,293	0
	船舶	隻		2	2	0
	浮橋	基		1	1	0
	航空機	機		2	2	0
	地上権	権	m ²	5,652	5,648	4
	無体財産権	権	件	9	9	0
	有価証券	券	千円	36,133,126	34,726,126	1,407,000
	出資による権利	利	千円	192,464,862	185,919,515	6,545,347
不動産の信託の受益権	権	件	1	1	0	
物	品	点	※1 (△ 5,962)			
			9,126	16,687	△ 7,561	
債	権	千円	331,321,405	338,930,652	△ 7,609,247	
基	金	千円	297,788,700	278,683,576	19,105,124	
神戸市公債基金			243,256,875	222,102,915	21,153,960	
神戸市都市整備等基金			30,906,726	30,867,816	38,910	
神戸市まちづくり等基金			5,394,632	6,061,722	△ 667,090	
神戸市営住宅敷金等積立基金			4,015,753	3,977,309	38,444	
神戸市公園緑地事業等基金			3,128,807	3,403,858	△ 275,051	
神戸市市民福祉振興等基金			2,173,136	2,170,984	2,152	
神戸市介護給付費等準備基金			631,008	1,680,523	△ 1,049,515	
その他各種基金			8,281,763	8,418,449	△ 136,686	

備考：1 道路及び橋梁，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「物品」は，平成15年度は取得価格50万円以上（美術工芸品は30万円以上）のものを掲載しているが，物品会計規則の改正により，平成16年度は一律取得価格100万円以上のものを掲載している。
※1は規則改正による減少分（内書）である。

3 「基金」の種別は，現金・預金，債権，有価証券，土地，動産である。

主な財産の増減は、第49-2表のとおりである。

第 49 - 2 表 財 産 の 主 な 増 減

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		期中増減高	単位	備 考	
土 地	公園（産業振興局）	55,225	㎡		
	公園（建設局）	64,930			
	公営住宅	△ 36,883			
	事業用財産（建設局）	109,414			
建 物	小学校	36,978	㎡		
	中学校	18,546			
	高等学校	△ 28,370			
	貸地・貸家その他雑種財産（教育委員会）	24,588			
有 価 証 券	神戸新交通株式会社	630,000	千円	年度末現在高	17,169,600
	関西国際空港株式会社	577,000			5,895,000
	神戸空港ターミナル株式会社	270,000			670,000
	株式会社ヴィッセル神戸	△ 70,000			0
出 資	本州四国連絡橋公団出資金	3,168,828	千円	年度末現在高	40,292,614
	神戸市道路公社出資金	2,275,000			49,979,500
	阪神高速道路公団出資金	1,080,000			53,401,750
	阪神水道企業団出資金	261,519			36,214,746
債 権	神戸新交通株式会社貸付金	3,077,800	千円	年度末現在高	11,759,700
	災害援護資金貸付金	△ 8,240,650			4,729,645
	西神戸医療センター整備事業貸付金	△ 1,874,520			0

なお、広義の財産には、上記のほか歳計現金が64億9,106万円、収入未済額が480億7,024万円ある。

(2) 市債の状況

市債の状況を見ると、第50表のとおりである。

第50表 市債の状況（企業会計を含む）

（単位 金額：千円，比率：%）

項 目	平成16年度			平成15年度				
	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率		
市債現在高（年度末） *1	一般会計	政府資金	479,156,318	△ 56,196,154	△ 10.5	535,352,472	△ 23,253,361	△ 4.2
		公募資金等	993,462,961	△ 22,619,443	△ 2.2	1,016,082,404	△ 3,366,160	△ 0.3
		計	1,472,619,279	78,815,597	5.1	1,551,434,876	26,619,521	1.7
	特別会計	政府資金	144,540,925	11,580,954	8.7	132,959,971	△ 2,341,436	△ 1.7
		公募資金等	337,754,134	11,169,595	3.4	326,584,539	16,902,026	5.5
		計	482,295,059	22,750,549	5.0	459,544,510	14,560,590	3.3
	企業会計	政府資金	322,889,013	△ 36,721,888	△ 10.2	359,610,901	△ 17,243,550	△ 4.6
		公募資金等	872,267,437	11,383,699	1.3	860,883,738	23,443,153	2.8
		計	1,195,156,450	25,338,189	2.1	1,220,494,639	6,199,603	0.5
	合計	政府資金	946,586,256	△ 81,337,088	△ 7.9	1,027,923,344	△ 42,838,347	△ 4.0
		公募資金等	2,203,484,532	△ 66,149	△ 0.0	2,203,550,681	36,979,019	1.7
		計	3,150,070,788	81,403,237	2.5	3,231,474,025	5,859,328	0.2
市債収入	一般会計	56,107,000	△ 17,259,500	△ 23.5	73,366,500	3,663,578	5.3	
	特別会計	58,369,496	8,146,260	16.2	50,223,236	5,965,064	13.5	
	企業会計	55,272,100	△ 3,399,400	△ 5.8	58,671,500	△ 19,569,000	△ 25.0	
	計	169,748,596	12,512,640	6.9	182,261,236	9,940,358	5.2	
元金償還額 *2	一般会計	134,922,597	34,936,576	34.9	99,986,021	22,257,774	28.6	
	特別会計	35,618,947	△ 43,699	△ 0.1	35,662,646	6,314,015	21.5	
	企業会計	80,610,289	28,138,392	53.6	52,471,897	9,691,131	22.7	
	計	251,151,833	63,031,269	33.5	188,120,564	38,262,920	25.5	

備考：「市債収入」，「元金償還額」の金額は借換債を除いた金額である。

特別会計には，公債基金への繰上償還分を含む。

政府資金・財政融資資金，簡保資金等政府機関を借入先とするもの

公募資金等・公営企業金融公庫，市場公募，銀行等引受債等金融機関，会社等を借入先とするもの

*1市民1人当たりの市債残高（16年度末） 一般会計 969千円

*2「元金償還額」の金額は満期一括償還積立金を含まない。

資料：行財政局財政部財務課

当年度は，企業会計を含め1，697億4，859万円の市債収入があり，元金を2，511億5，183万円償還したため（借換債を除く），年度末の市債残高は，前年度末に比べ814億323万円（2.5%）減少し，3兆1，500億7，078万円となっている。

一般会計は，行政経営方針に基づき建設地方債の発行を抑制したこと，三位一体の改革に伴い臨時財政対策債が減少したことなどから収入が減少する一方，震災に伴う市債償還がピークを迎えたため，市債残高は，788億1，559万円（5.1%）減少した。

特別会計は、下水道事業等からの公債基金への繰上償還の増加などにより、227億5,054万円（5.0%）増加した。

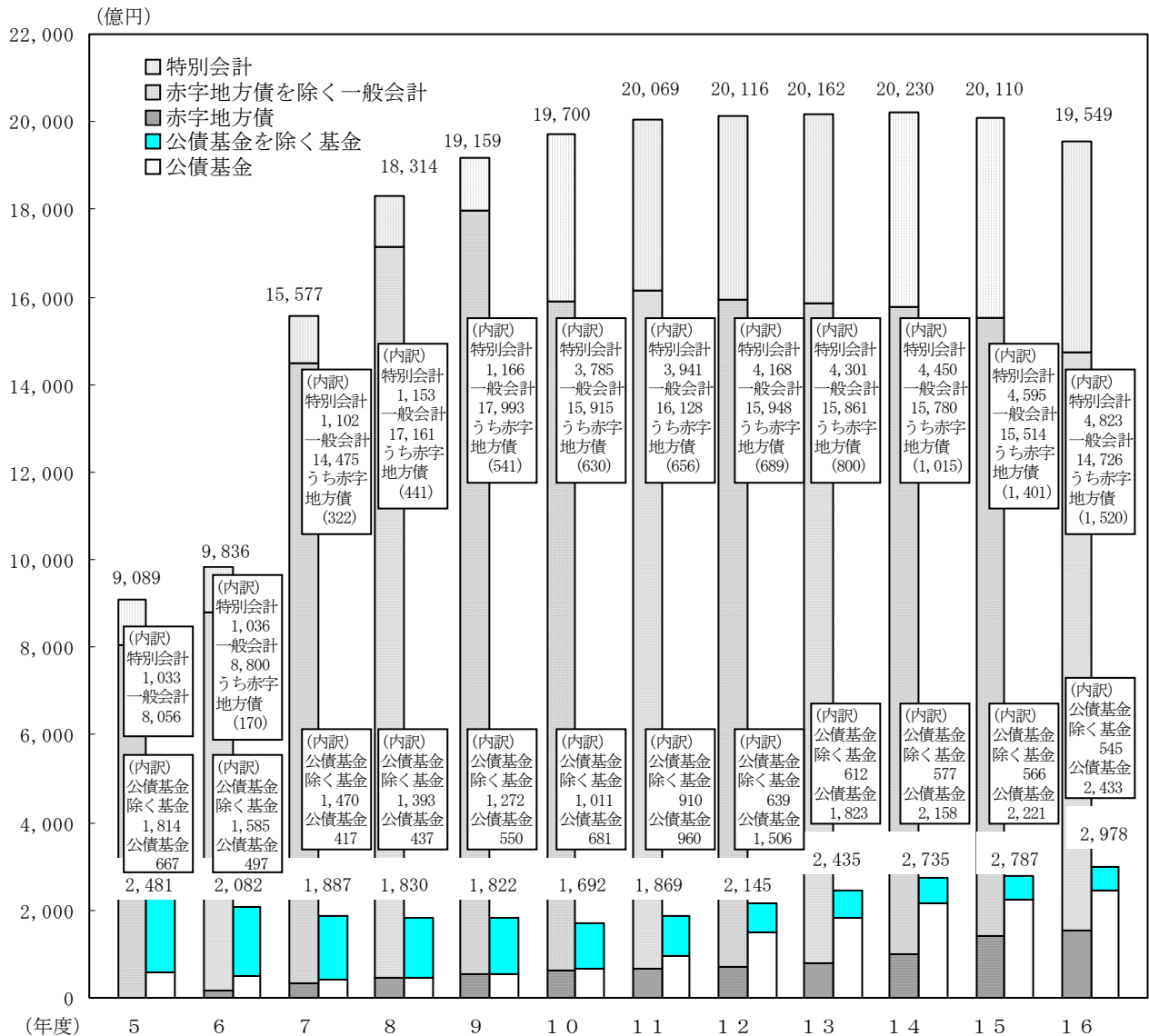
市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は、2,432億5,687万円である。（第49表参照）

当年度は、満期一括償還等のため756億1,671万円取崩したが、満期一括償還財源、下水道事業の繰上償還などで967億7,067万円造成したため、前年度末に比べ、211億5,396万円増加している。

保有形態は、神戸市債その他の地方債が、1,370億521万円、現金・預金が454億6,948万円、繰替運用が330億4,009万円である。

市債及び基金残高の推移は、第6図のとおりである。

第6図 市債及び基金残高の推移（企業会計を除く）



備考：平成10年度から市街地再開発事業，市営住宅事業を特別会計としている。

赤字地方債の残高は，臨時財政対策債・減税補てん債等の残高であり，一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況をみると、第51表のとおりである。

第51表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成16年度末			平成15年度末		
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率
物件の購入等に係るもの	76,349,601	1,464,079	2.0	74,885,522	6,098,329	8.9
債務保証又は損失補償に係るもの	667,147,640	△12,660,195	△1.9	679,807,835	13,154,373	2.0
地方債証券共同発行連帯債務	1,990,000,000	1,183,000,000	146.6	807,000,000	807,000,000	皆増
その他	134,758,598	△8,587,307	△6.0	143,345,905	△7,978,513	△5.3
合 計	2,868,255,839	1,163,216,577	68.2	1,705,039,262	818,274,189	92.3

備考：・「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

・普通会計ベース

資料：行財政局財政部財務課

当年度末の在 high は2兆8,682億5,583万円で、前年度末に比べ1兆1,632億1,657万円(68.2%)増加している。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上され執行される。当年度末 in high は763億4,960万円で、主な内訳は、第51-2表のとおりである。

第51-2表 「物件の購入等に係る」主なもの

(単位 金額：千円)

項 目	金 額
学校先行建設	14,956,000
新長田駅南地区復興市街地再開発事業	11,437,169
東灘区総合庁舎整備	8,910,104
灘区総合庁舎整備	6,799,573

公共用地取得事業(神戸市土地開発公社分)の増等により、前年度に比べ14億6,407万円(2.0%)増加している。

「債務保証又は損失補償に係るもの」は、保証等の必要が生じた場合に保証額等を歳出予算に計上し執行するものである。当年度末の限度額合計は6,671億4,764万円で、主な内訳は第51-3表のとおりである。

第51-3表 「債務保証又は損失補償に係る」主なもの

(単位 金額：千円)

項 目	金 額
神戸市道路公社債務保証	308,735,972
神戸市住宅供給公社損失補償	169,785,735
土地開発公社債務保証	63,700,000
阪神・淡路大震災復興基金事業資金損失補償	52,700,000
神戸新交通株式会社資金貸付損失補償	13,600,000
※(神戸港埠頭公社損失補償)	78,693,000)

※第51表に含まれない。

住宅供給公社損失補償の減等により前年度末に比べ126億6,019万円(1.9%)減少している。

「地方債証券共同発行連帯債務」は地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。当年度末の限度額は、前年度に比べ1兆1,830億円(146.6%)増加し、1兆9,900億円となっている。

「その他」は、特定賃貸住宅建設融資利子補給、特定賃貸住宅等家賃助成、借上賃貸住宅の借上料等である。当年度末在 high は1,347億5,859万円で、主な内訳は、第51-4表のとおりである。

第51-4表 「その他の債務負担行為」の主なもの

(単位 金額：千円)

項 目	金 額
特定優良賃貸住宅家賃助成	40,656,250
公団借上賃貸住宅事業	21,587,764
特定目的借上公共賃貸住宅事業	13,702,170
借上公営住宅	12,630,948

特定優良賃貸住宅家賃助成の減等により、前年度末に比べ85億8,730万円(6.0%)減少している。

6 審査意見

(1) 歳入の根幹をなす市税収入は、法人関係税の回復により下げ止まりの傾向を示したものの、7年連続の減収となった。景気は持続可能性の強い回復状況に入り、地方圏の地価も下げ止まり傾向にあるとされるが、先行きはなお不透明で、今後の市税収入は引き続き不安定な状況にある。

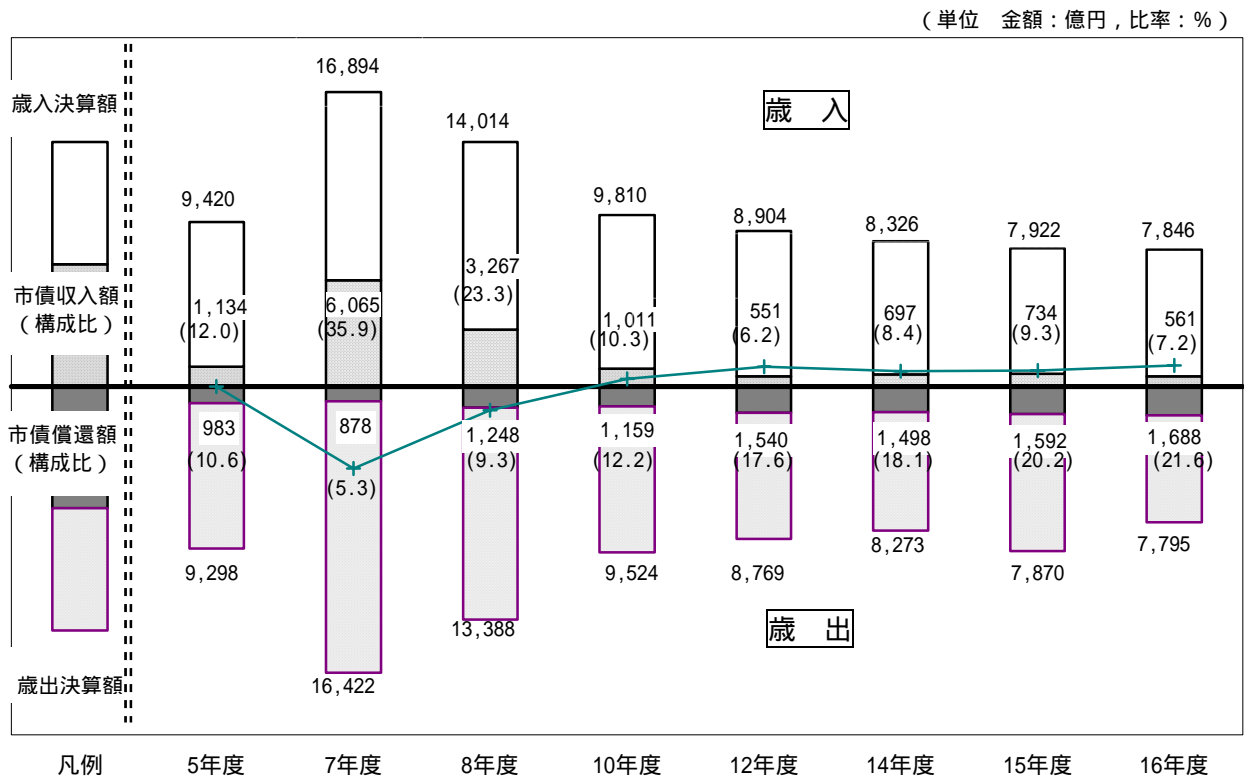
歳出については、公債費の占める割合が年々増加しており（第7図参照）、生活保護などの扶助費や医療費も引き続き増加すると見込まれる。

さらに、三位一体の改革に伴い、平成16年度は国庫補助負担金の改革、地方交付税の改革などで184億円の影響があったが、今後もさらなる改革が予定されている。

平成16年度は収支不足を補うため、市有地の売却、企業会計からの支援などにより113億円の財源対策を行い収支の均衡をはかった。しかし、取崩し可能な基金は既に底をつき、売却可能な財産や企業会計からの支援にも限界があること、退職手当が平成21年度のピークに向けて段階的に増加していくことなどから、依然として危機的な状況が続くものと予想される。

財政構造の弾力性を、財政指標（決算審査資料別表第1）でみると、経常収支比率は2年連続で低下したもののなお100%を超え、経常一般財源で経常的経費をまかなうことのできない状況が続いている。公債費に充当された一般財源の割合を示す公債費負担比率も33.5%と、引き続き高い水準にあり、また、起債制限比率は26.0%に上っている。

第7図 一般会計歳入歳出にしめる公債費の割合



備考：折れ線はプライマリーバランス（〔歳入決算 市債収入〕 - 〔歳出決算 市債償還〕）

このような状況の中で、本市では平成22年度までに市債残高を約5,000億円圧縮し、硬直した財政構造から脱却することを目標とする行政経営方針に基づき、多角的な取り組みを行うとともに、平成16年度には531事業について事務事業評価を実施している。

今後とも行政経営方針をさらに具体化するとともに、外部評価結果も踏まえて、事務事業の見直しを積極的に推進されたい。また、これらの成果の検証、施策の改善を継続し、PDCAサイクルの定着を図られたい。

- (2) 本年度の決算審査においては、予算の執行状況をより個別具体的に明確化することで市民への説明責任をはたすことを目的として、従来の款項目による区分に加え事業単位での決算状況の把握及び記述に努めた。また、市の財政状態を総体的に把握するため、財産及び債務負担行為についてもより詳細な記述に努めた。

歳入面では、市税、災害援護資金貸付金返還金、国民健康保険料等について多額の収入未済が生じており、一般会計使用料及手数料及び介護保険料についても、収入未済が増加傾向にある。収入確保に向けて一層努力するとともに、収入未済に至った要因を分析し、制度のあり方を含めた受益と負担の適正化についても検討されたい。また、平成18、19年度に国への一括償還期限を迎える災害援護資金貸付金の返済方法について国への要望を継続されたい。

歳出面では、事務事業評価の結果を踏まえ、常にコスト意識をもって事務を遂行することにより、市民にとって最適の質とコストの提供に努められたい。

特別会計に対しては、一般会計から多額の繰り入れが行われている。各事業の性質に応じた繰り入れのあり方や、時代に対応した今後の事業のあり方について検証と見直しを行われたい。

予算決算についても、市民にわかりやすいものであること及び予算執行によってどれだけの成果がもたらされたかという評価を行いこれを翌年度以降にフィードバックさせるPDCAサイクルの発想が重要である。このような要請を満たす予算決算制度の改革について検討されたい。

- (3) 三位一体の改革は、税財政基盤の拡充強化による地方分権の推進を目的とするものの、この改革により市財政は大きな影響を受けた。平成18年度には、国庫補助負担金改革をさらに推進する動きがあるとともに、所得税から個人市民税への税源移譲が行われる予定であり、従来の国と地方の関係が大幅に変革されることになる。

地方の自主的、自立的な行財政運営が可能な規模の財源確保に向けて、国に対して粘り強く要望を続けるとともに、財政基盤強化として、税源移譲に向けての課税、徴収体制の拡充を図られたい。

平成16年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

用品調達基金，都市整備等基金，勤労者福祉共済基金，消費者訴訟資金貸付基金の平成16年度における運用状況

第2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか，計数は正確であるか，会計処理は適正かについて，収入役及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに，責任者に対する質問の方法により審査した。

第3 審査の期間

平成17年7月29日～10月24日

第4 審査の結果

平成16年度基金運用は，目的に応じ確実に行われており，その計数は正確であり，会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成16年度の基金の運用状況をみると，第1表のとおりである。

当年度末の運用基金の総額は308億7,975万円で，都市整備等基金の増により前年度末に比べ6億3,871万円(2.1%)増加している。

運用額は140億851万円で，前年度に比べ136億5,824万円増加している。これは主として都市整備等基金で土地の取得が皆増したことによる。

以下，各基金別に運用状況について述べる。

第 1 表 基金の運用状況

(単位 金額：千円，回転率：回)

基金別	平成 16 年度		平成 15 年度		平成 14 年度		回転率			備考
	年度末 現在高	年度中 運用額	年度末 現在高	年度中 運用額	年度末 現在高	年度中 運用額	16 年度	15 年度	14 年度	
用品調達基金	(18,000)	-	-	-	-	-	-	18.5	21.3	昭和39年 4月設置
	-		18,000	333,572	18,000	382,613				
都市整備等基金	(656,718)		(143,556)		(395,682)					平成元年 4月設置
	30,542,047	13,988,896	29,885,329		29,741,773	6,927,218				
勤労者福祉 共済基金	327,711	19,617	327,711	16,700	327,711	22,608	0.1	0.1	0.1	昭和47年 11月設置
消費者訴訟 資金貸付基金	10,000	-	10,000	-	10,000	-	-	-	-	昭和49年 7月設置
合計	(638,718)		(143,556)		(395,682)					
	30,879,758	14,008,513	30,241,040	350,272	30,097,484	7,332,439				

備考：1 ()内の数字は、当該年度中の積立額・処分額の差引額で、内書きである。

2 運用額とは、土地、物品、現金又は債権の運用に係るものである。

3 回転率 = 運用額 / 基金額

4 回転率の 印は、基金の性格上回転率になじまないもので、算出を省略したことを示す。

5 都市整備等基金（平成16年度末現在高 30,906,727千円）、勤労者福祉共済基金（平成16年度末現在高902,155千円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。

1 用品調達基金

この基金は、各部局（水道局を除く。）共通の用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されているものである。

流通形態の多様化等により用品を集中購買するメリットが薄れたため平成16年4月1日に基金は廃止され、基金在高1,800万円は一般会計へ繰り入れた。

2 都市整備等基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより、都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること等を目的として設置されているものであり、運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は309億672万円である。このうち運用基金に係るものは305億4,204万円で、その内訳は、現金・預金39億7,651万円、有価証券58億4,804万円、土地207億1,748万円となっている。

当年度の運用状況をみると、第2表のとおりである。

第2表 都市整備等基金の運用状況

(単位 金額：千円)

項 目	平成15年度 末現在高	当 年 度 中 運 用 状 況		平成16年度 末現在高
		増 加	減 少	
現 金 ・ 預 金	11,515,345	(864,033) 6,657,381	(207,315) 14,196,211	3,976,515
有 価 証 券	5,848,049	0	0	5,848,049
土 地	12,521,935	13,988,896	5,793,348	20,717,483
合 計	29,885,329	(864,033) 20,646,277	(207,315) 19,989,559	30,542,047

備考：1 ()書きは、積立及び処分による増減を内書きで示した。

2 平成16年度末現在高は、30,906,727千円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

当年度は、土地開発公社等から事業用地等139億8,889万円を取得し、事業用地等57億9,334万円を、市街地活性化事業、新長田駅南地区市街地再開発事業等のそれぞれの会計に移管している。

3 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続ほう賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は9億215万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3億2,771万円である。

当年度の購買資金の貸付けに係る運用額は1,961万円で、前年度に比べ291万円(17.5%)増加している。

4 消費者訴訟資金貸付基金

この基金は、神戸市民のくらしをまもる条例に基づき、消費者訴訟に要する費用の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

当年度末の基金在高は1,000万円で、貸付けを行っていない。